

平成31年度

町政の基本方針と当初予算

松 野 町

目 次

I 国・県の動向と当初予算	1 ～ 4 P
---------------	---------

II 町政の基本方針と重点施策	5 ～ 9 P
-----------------	---------

1 町政の基本方針

『 小さな町の大きな挑戦 』

2 施策推進のスタンス

- (1) 住民が主役、地域が舞台のまちづくり
- (2) 初心を忘れず、改革を恐れず
- (3) 実利追求、成果重視（数値管理）

3 重点施策目標

- (1) 健やかで生きがいに満ちた“森の国”【健康・福祉】
- (2) 賑わいと活気にあふれた“森の国”【産業・雇用】
- (3) 安全で快適な暮らしの“森の国”【環境・防災】
- (4) 子どもたちの夢が広がる“森の国”【教育・子育て】
- (5) 揺るぎない行財政基盤の“森の国”【行革・協働】

III 各会計別当初予算の概要	10 ～ 32 P
-----------------	-----------

I 国・県の動向と当初予算

1 国の予算編成

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針2018」に基づき、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と、成長戦略の核となる「生産性革命」を最優先で取り組むこととしているが、予算編成においては厳しい財政状況を踏まえ、社会保障改革を軸とする基盤強化期間の初年度となる予算であり、聖域なき見直しを推進するとし、地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進めることとしている。

このような基本的な考えのもとで、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や第4次産業革命の技術革新等を通じた「生産性革命」の実現に向けての設備・人材などへの力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じるとともに、本年10月1日に予定されている消費税率の引上げにおいては、引上げ前後の消費を平準化するための十分な支援策を行うとし、相次ぐ災害対応としては、重要インフラの緊急点検の結果等を踏まえ、防災・減災・国土強靱化のための緊急対策を3年間で集中的に実施することとしている。

このような編成方針のもと、国の平成31年度一般会計予算は、101兆4,571億円、前年度比3兆7,443億円・3.8%増となり、7年連続で過去最大を更新し、当初予算として初の100兆円を超えることとなった。

歳入では、税収を62兆4,950億円、前年度比3兆4,160億円・5.8%増とする一方、公債金である新規国債発行額は、32兆6,605億円、前年度比1兆317億円・3.1%減で、公債依存度は前年度比2.3ポイント減の32.2%となっている。

歳出では、医療介護などの社会保障費が、34兆593億円、前年度比1兆710億円・3.2%増、防衛費においても、5兆2,574億円、前年度比663億円・1.3%増、地方交付税交付金等は、地方税収の増加を見込み15兆9,850億円、前年度比4,701億円・3.0%増、国債の利払いや償還に充てる国債費は、前年度比2,062億円・0.9%増の23兆5,082億円としている。

2 地方財政対策

国の平成31年度における地方財政対策（地方財政計画）は、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成30年度を上回る額を確保するとしている。その結果、地方の一般財源総額は、前年度比5,913億円・1.0%増の62兆7,072億円となり、うち地方交付税は、地方税が増収となる中で、前年度比1,724億円・1.1%増の16兆1,809億円、臨時財政対策債は財源不足額の大幅な縮小により、前年度比7,297億円・18.3%減の3兆2,568億円となっている。

地方財政対策の主なものでは、平成31年10月から実施する幼児教育の無償化に係る経費について、平成31年度は消費税率引上げに伴う地方の増収が僅かであることから、地方負担分を措置する臨時交付金を創設し、全額国費により対応することとして2,349億円を計上し、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業費1兆1,518億円を計上するとともに、これと連携しつつ、地方が単独事業として実施する防災インフラの整備を推進するため、新たに緊急自然災害防止対策事業費3,000億円を計上している。

また、平成31年度においても引き続き、公共施設等の老朽化対策をはじめ適正管理を推進するため、「公共施設等適正管理推進事業費」として4,800億円を計上するほか、地方創生の実現に向け、「まち・ひと・しごと創生事業費」を1兆円計上している。

また、町の主要財源である過疎対策事業債は、過疎地域の自立促進のための施策を推進するため、過疎対策事業を充実することとし、前年度比100億円・2.2%増の4,700億円が地方債計画において措置されている。

3 県の予算編成

県の当初予算は、西日本豪雨からの復旧・復興を最重要課題とし、3期目の中村県政推進に向け、公約である「防災・減災」「人口減少対策」「地域経済活性化」の3本柱を一層進めるとしている。

防災・減災では、道路や河川などの社会基盤の復旧に加え、かんきつ園地再編復旧・営農継続支援経費を盛り込むほか、今回の災害を教訓とした土木災害警戒情報の発信強化や罹災証明書早期発行へ県内市町統一システムの導入を図るとしている。

人口減少対策では、県内官民が一体となった「子育て応援県民会議」（仮称）の設置や子育て支援の官民共同ファンド創設を目指すとともに、企業や大学などと連携した子育て支援にも力を注ぐこととしている。

地域経済活性化では、えひめこどもの城やとべ動物園の魅力向上対策をはじめ、デジタルマーケティングによる誘客促進などの商工・観光施策をすすめるとともに、農林水産分野では市町連携による新たな森林管理システムに取り組むとしている。

このような編成方針のもと、平成31年度の一般会計予算は6,440億円、前年度比213億円・3.4%増で、中村知事就任以来、過去最大規模となっている。

歳入では、戦後最長の好景気を背景に、県税においては個人所得の増等による個人県民税の増や企業業績等を踏まえた法人関係税の増を見込み、前年度比0.7%増の1,499億円、地方交付税は、前年度比1.1%増の1,640億円、国庫支出金は災害関連経費を中心として17.0%増の923億円、県債は6.5%減の643億円の発行とし、前年度に引き続いて県債依存度を減少させているが、財源不足への対応として財源対策用基金80億円を取り崩している。

歳出では、人件費が退職手当の減などにより前年度比1.2%減の1,713億円、公債

費は、主に元利償還金の減により1.4%減の833億円、社会保障関係経費は、幼児教育・保育の無償化や介護給付費負担金の増などにより1.7%増の976億円、普通建設事業費は、県民文化会館大規模改修事業などにより2.7%増の828億円となっている。

また、歳出の特別枠では、「防災・減災強化枠」に、南海トラフ地震など大規模災害への備えとして、災害情報伝達手段の強化や被災者生活再建支援システムの導入、宇和島警察署建替えなど51事項に98億円、「愛顔枠」には、人口減少対策や地域経済の活性化など重要課題への対応として、働き方改革・行政事務効率化の推進、「あのこの愛媛」を活用した雇用・移住マッチングの促進、デジタルマーケティングによる誘客促進、県立学校の全教室への空調設備やICT活用教育環境の整備など165事項に58億円を配分している。

4 町の子算編成

平成31年度の一般会計当初予算は、平成30年度に引き続き、町民との協働のまちづくり、防災・交流拠点の充実・強化を図るため、住民ニーズに幅広く応えることができる新庁舎整備事業の推進ほか、平成30年7月豪雨災害の経験を活かし、さらなる防災・減災対策の強化に取り組むとともに、自治コミュニティ充実強化のための支援や公共施設の長寿命化対策、健康福祉の充実と農林業や商工業、観光業に対する活性化振興施策、少子・高齢化問題へ対応するための移住・定住施策の推進や子育て環境の充実、教育の充実と文化・スポーツの振興など、「第5次総合計画」及び「森の国まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる事業を中心に、地方創生と町が抱える懸案事項への対処を主眼として編成した結果、前年度比3億3,100万円・10.5%増の34億7,500万円となったところである。

歳入の自主財源では、町税は平成30年7月豪雨災害の被害による所得控除を主要因とする課税所得の減による町民税の減と、家屋等の経年による評価額の減に伴う固定資産税の減等により前年度比2.9%減の2億6,495万8千円、使用料及び手数料は、新ごみ袋の販売実績等に伴い15.8%減の4,548万3千円、財産収入は、滑床養魚場に係る生産物売払収入の減等により23.3%減の387万2千円、寄附金は、平成30年7月豪雨災害の影響によるふるさと応援寄附金の増等により、24.8%増の1,005万1千円、繰入金は、観光施設整備事業費の財源の観光産業振興基金繰入金が増となる一方、庁舎建設事業費に係る庁舎建設基金繰入金の増により0.8%増の1億1,931万3千円、繰越金は、最終の財源調整により253.8%増の4,600万円の計上となり、これら自主財源の総額は、前年度比1,745万円・3.3%増の5億4,956万9千円で、歳入構成比は15.7%となっている。

依存財源では、地方譲与税及び利子割交付金等の各種交付金(2款～9款、11款)は、前年度の決算見込額に地方財政計画の伸び率等を反映させ、合計では前年度比50万円、0.4%減の1億1,390万1千円としている。

主要財源である地方交付税は、普通交付税では、国の推計乗率等による試算の結果、地方債元利償還金の増額に伴う公債費算入額の増により、平成30年度決算見込額に比べ300万円・0.2%増の16億500万円程度と推計しているが、このうち当初予

算では、すべての財源調整後、15億7,500万円の計上とし、3,000万円程度を今後の補正に係る財源として保留している状況である。また、特別交付税については、平成30年7月豪雨災害の影響により、30年度は増額となっていることを鑑み、31年度は減額となることが想定されるため、前年度比2,425万2千円・16.1%減の1億2,624万8千円と推計し、このうち当初予算では1億2,000万円を計上している。

国庫支出金は、プレミアム付商品券事業や道路改良・橋梁修繕事業に係る補助金の増等により前年度比24.6%増の2億2,739万2千円、県支出金は、がけ崩れ防災対策事業に係る補助金や新たな果樹産地づくりに対する補助金の増等により8.5%増の2億6,592万3千円となっている。

町債のうち、増減の主なものとしては、過疎対策事業債では、スポーツ交流センター改修事業費や獣肉処理加工施設改修事業費が増加したこと等により前年度比1億8,700万円の増、公共施設等適正管理推進事業債は庁舎建設事業費の増により2,970万円の増、防災対策事業債は、がけ崩れ防災対策事業費の増により870万円の増となっている一方、臨時財政対策債は、国の地方債計画の伸び率を反映して1,470万4千円の減とし、町債全体では、55.8%増の6億2,321万5千円の発行を見込んでいる。

歳出では、義務的経費のうち人件費は、退職者、新規採用者、昇級及び昇格等の調整と地域おこし協力隊員の減などにより、前年度比0.5%増の6億778万3千円、扶助費は、障害者自立支援給付費や保育所扶助費の増等により前年度比6.0%増の2億8,043万8千円、公債費は、平成27年度に借入れた過疎対策事業債の元金償還開始による増などにより、前年度比2.8%増の3億9,185万2千円となっている。

普通建設事業などの投資的経費の主なものは、新庁舎整備事業をはじめ、保健センター改修事業、最終処分場法面補強事業、獣肉処理加工施設改修事業、中山間地域総合整備事業、ため池等整備事業、広域基幹林道整備事業、道路改良事業、道路舗装・橋梁修繕事業、がけ崩れ防災対策事業、小型動力ポンプ・積載車整備事業、不器男記念館改修事業、スポーツ交流センター改修事業などで、前年度比75.1%増の7億3,344万5千円となっている。

このほかの政策的経費は、重点施策に基づいてソフト事業を中心に編成しており、新規又は拡充した事業の主なものは、各部落が自主的に地域づくりを推進していくための交付金制度の創設や、次世代につなぐ果樹産地づくりとして施設を整備する農家に対する補助、高齢者の通院や買い物など、外出支援に係るタクシーチケットの交付、インターネット等を活用したふるさと納税の更なる推進、コミュニティバスをより有効的に活用し、持続可能な制度として確立するための貨客混載調査事業の実施、林道の橋梁点検及び延命化や補修・架替え費用の縮減を図るための計画書の策定、東小学校をモデルとした児童用の机・椅子の木製化事業の実施、森の国大運動会の開催によるスポーツ振興など、国県補助金や過疎対策事業債のソフト事業分を有効に活用しながら実施することとしている。

また、特別会計6会計の当初予算規模は18億950万円で、前年度比3,190万円・1.8%の増となり、一般会計を合わせた全会計の当初予算規模は52億8,450万円、前年度比3億6,290万円・7.4%増となっている。

II 町政の基本方針と重点施策

急速に進む人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を築いていくため、国・地方を挙げた「地方創生」の取組が進められている。国では、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と成長戦略の核となる「生産性革命」を最優先課題として位置づけるとともに、生涯現役社会の実現に向け、高齢者雇用促進のための改革等を実現し、全世代型社会保障制度への取組をすすめて、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうとしている。

このような中で、本町においては、「小さな町の大きな挑戦」を町政の基本方針に、「住民が主役、地域が舞台のまちづくり」「初心を忘れず、改革を恐れず」「実利追求、成果重視（数値管理）」を施策推進のスタンスとして、第5次総合計画と森の国まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた各事業を計画的かつ迅速に実施し、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的・持続的に取り組むこととしている。

1 健やかで生きがいに満ちた“森の国”【健康・福祉】

世界に例を見ない急速な人口減少と超高齢社会を迎え、地方においてはコミュニティの存続とともに、高齢者福祉の充実が求められている。

このような中で、町民誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしと健康で自立した生活が送れるよう、地域包括ケアシステムの更なる深化、推進のために、保健・医療・福祉・介護の連携のもと切れ目のない支援体制や、生涯にわたる健康づくり・予防活動、高齢者福祉、障害者福祉の充実により健康寿命の延伸を図るとともに、関係機関、住民との協働による防災、要配慮者対応の取組を推進する。

地域包括ケアにおける医療の中核として、中央診療所においては一層の健全経営に取り組むとともに、引き続き医師不足解消並びに看護師確保対策に努める。

また、高齢化が進み、交通弱者、買い物弱者が増える中で、重要な交通手段であるコミュニティバスの円滑な運行のほか、外出支援に係る補助制度の運用など、地域公共交通体系の見直しに向けた調査研究に取り組む。

- (1) 高齢者や障がい者の生活や健康を見守る住民主体の組織の確立
- (2) 中央診療所と地域包括支援センターの機能強化と人材育成
- (3) 町民ひとりひとりの健康や生活に関するデータの蓄積と活用
- (4) 町内外の医療機関・福祉施設との連携強化
- (5) 自動運転等先端技術を活用した複合的な地域公共交通網構築の研究
- (6) 社会福祉協議会に対する指導・支援
- (7) 人権尊重を基調とした人権啓発活動の推進

2 賑わいと活気にあふれた“森の国”【産業・雇用】

町の基幹産業である農林業は、経営規模が零細で労働生産性が低いうえに、益々加速化する高齢化、少子化に伴い、人口減少による担い手・後継者不足問題など厳

しい現実に加え、鳥獣被害の増大を主因として、耕作放棄地の増加や農村コミュニティの衰退など様々な課題に直面している。

このような課題を解決すべく、農業分野では低迷する基幹産業再生のため、担い手の確保、育成や地域おこし協力隊員への活動支援に努めるとともに、特産作物の維持、拡充や、生産性、収益性の高い農業施策の展開により、中山間地域の持つ多面的な特性をより生かしながら、農家所得の向上、農村社会の衰退に歯止めをかける取組を推進する。また、引き続き、高級和菓子メーカー「源吉兆庵」との連携協定による原材料供給事業を推進するほか、6次産業化を担う特産品販売促進協議会による販売促進活動を充実させる。

林業においては、新たな森林管理システムや、森林環境譲与税の活用を図りながら、森林経営管理法の施行に伴う森林整備事業への的確な対応と、次期県林業躍進プロジェクトを見据えた林業施策を展開する。具体的には、成熟した豊富な森林資源の有効活用やまきステーションを中心とした木質バイオマス供給体制の推進、自伐林家の育成、特用林産物の生産振興などにより森林資源の循環利用を図る。

商工観光分野においては、中小企業の経営支援や創業支援による商工業の振興、立地企業との連携による地域経済の活性化を図るとともに、地域資源を生かした特徴ある観光まちづくりを推進する。また、拠点となる観光施設については、経営体制の確立と民間活力の導入によって、効果的・効率的な経営を行う。

- (1) 産業基盤を支える外国人を含めた多様な担い手の確保
- (2) 農地開発団地再生プロジェクトの推進
- (3) 農林産物の生産・加工・販売を一貫して行う6次産業化の推進
- (4) 地域通貨の導入など地域内循環型経済モデルの構築
- (5) 除間伐の推進と森林環境税を活用した豊かな森林づくりの推進
- (6) 企業誘致・留置対策と創業支援対策の充実による雇用の創出
- (7) 町内および関連企業と連携した企業版を含むふるさと納税の推進
- (8) 町内の人材・資源・ネットワークを活用した住民主導型の観光交流産業の育成・支援
- (9) 町出資法人等の経営健全化と観光施設・農林業施設の適正管理
- (10) 観光交流イベントの開催による地域経済の活性化

3 安全で快適な暮らしの“森の国”【環境・防災】

今後30年以内の発生が高確率とされる南海トラフ巨大地震など、大規模災害の発生が懸念されている中で、「安全で快適な暮らしの“森の国”」づくり、災害に強いまちづくりは喫緊の課題である。

このため、地域防災計画及び業務継続計画（BCP）に基づく防災体制の充実や自主防災会の活動強化を図るとともに、平成30年7月豪雨災害での経験を教訓に、「命を守る」ことを基本として、被害の最小化を主眼とする「減災」の考え方に基

づき、住民一人ひとりが迅速かつ主体的に避難行動がとれるよう、自助、共助の取組を強化、支援していくための防災・減災の諸施策を推進する。

また、町民の快適な暮らしの確保のために、多様性に富んだ豊かな自然環境の保護や生活環境の充実、社会基盤の整備などの取組を強化する。

生活環境においては、急速に進行するインフラの老朽化に対応した適切な維持管理と社会資本の計画的な事業推進を図る。特に、大規模な自然災害発生への事前防災・減災対策を強化するとともに、多様な住環境ニーズに対応するため、住宅マスタープランに基づく住宅整備の検討を行うほか、環境に対する啓発活動や河川の水質保全、廃棄物・リサイクル対策等による循環型社会の構築、新エネルギー化による地球温暖化防止対策の推進に努める。

さらに、景観計画に基づき、奥内の棚田及び農山村景観など「森の国まつの」の有する豊かで美しい自然景観の継承と薫り高い歴史文化遺産の保全・活用に努める。

(1) 河川改修事業など治水対策の強化

(2) 消防団員・防災士等の人材確保と総合防災訓練の実施など平時からの徹底した防災・減災対策

(3) 生活道路や用排水路、街路灯などの維持管理のための仕組みづくり

(4) 多様な住環境ニーズに対応する住宅・宅地の確保とリフォーム制度の充実

(5) 自然環境に配慮した災害に強い社会資本の整備促進

(6) 移住者の積極的な受入れと関係人口の増大による地域活力の創造

(7) 景観を含めた歴史文化資源の保存活用

(8) 松野南小学校校舎の有効活用の検討

(9) コミュニティ施設の計画的な改築・改修

(10) 簡易水道設備の老朽化対策

4 子どもたちの夢が広がる“森の国”【教育・子育て】

少子化の進行に伴い地域の児童生徒数は大きく減少しており、今後、教育水準や教育活動を維持向上するために適切で効果的な対応が求められている。安心して子どもを産み、元気にすくすくと育つ環境づくりは、少子化時代の中で、町の未来づくりにとって大きな課題である。

このような中で、「人心緑化の町」宣言と「人権尊重の町」宣言の精神を教育の基本理念として、「森の国まつの」の豊かな自然や貴重で個性的な歴史・文化資源、人材などを最大限活用し、「学び合い未来へ紡ぐ人づくり」に資する、地域の特性を生かした教育施策を展開する。

学校教育では、ふるさと松野を守り育てることのできる「心」と「身体」と「知恵」を身につけさせる教育の創造により、次代を担う子どもたちの育成と地域課題の解決を目指す。社会教育では、学校や地域、関係機関団体等の多様な主体が連携・協働しながら、多様な学びの機会を創出し、その成果が地域づくりの実践へとつな

がる地域解決型学習に取り組む。

さらに、すべての教育活動において、互いの人権が尊重され、部落差別をはじめとする、あらゆる差別・偏見を解消するため、拡がりや深まりのある人権・同和教育を推進する。

子育て施策の推進では、子育て世帯の育児に対する負担や将来生活に対する経済的な不安を払拭するため、医療費、給食費、保育料等の負担軽減策を継続するなど、妊娠中から乳幼児期、就学後の学校教育と切れ目なく連続的で細やかな支援や、親が安心して働くことができる環境づくりを行い、本町で産み、育てたいと願う若者の増加を図る。

- (1) 外国語や情報通信など特色と将来性のある教育のための環境整備
- (2) 子どもたちの地域に対する誇りや愛着を育むカリキュラムの実施
- (3) 情報の受発信と世代間交流の拠点となる図書館機能の整備検討
- (4) 人材育成基金の活用による保護者負担軽減など、きめ細やかな子育て支援
- (5) 保育園と小学校の連携強化による子育て環境の充実
- (6) 地産地消を基本とした食育の充実
- (7) 保育園の機能強化を含めた乳幼児の子育て支援の充実

5 揺るぎない行財政基盤の“森の国”【行革・協働】

我が国ではアベノミクスの推進により、国民生活に密接な関係を持つ雇用・所得環境も大きく改善し、経済の好循環が着実に回りつつある。しかしながら、国の財政運営では依然として慢性的な財源不足が生じ、財政の健全化が求められている。

このような中で、社会経済情勢の変化による様々な行政課題に的確に対応するためには、地方創生の推進、継続的で安定した行財政運営を行うことが重要であり、活力ある地域社会の構築が必要となっている。

本町の財政は、生命線とも言える地方交付税や譲与税等に依存し、この動向に大きく左右されやすい体質であるがため、一時期、厳しい財政運営を強いられてきた。平成21年度以降、行財政改革の断行、事業の厳選等の施策により、回復基調であった財政状況は、平成29年度を転機として再び緊縮傾向で推移すると予想されている。このような状況から、事業の効率化と重点化、財源確保に取り組み、危機感を持った財政運営に徹し、将来的に持続可能な行財政基盤の確立に努める。喫緊の課題である新庁舎建設については、防災拠点の役割を果たすとともに、町民協働のまちづくりを実現するための住民生活に密着した庁舎の早期完成を目指し、実施設計業務に取り組む。

また、広報広聴機能の充実により行政情報の発信、町民の意見集約に努めるとともに地域住民の集落機能の維持強化や特色ある地域づくりのため、各地域で自らが策定する地域計画の実践と地域資源の活用を促す。

さらに、町民の理解と信頼を高めるため、計画的な職員研修の実施により自己啓

発を促し、役場職員の資質改善、問題解決能力と危機管理能力の向上に努める。

- (1) 新庁舎整備事業の推進
- (2) 住民座談会の開催と広報広聴機能の強化
- (3) 地域計画に掲げる事業の具現化に対する支援の強化
- (4) 各部落に対する一括交付金制度の創設検討
- (5) 職員研修の充実
- (6) 税・使用料等の滞納対策の強化
- (7) 新地方公会計制度への対応
- (8) 宇和島圏域、予土圏域市町との多面的な連携
- (9) 行財政改革の推進

Ⅲ 各会計別当初予算の概要

1 全体会計の一覧(当初予算対比)

[単位:千円・%]

会 計 名	平成31年度 予 算 額	平成30年度 予 算 額	比 較		前年度 増減率	備 考
			増 減 額	増 減 率		
一 般 会 計	3,475,000	3,144,000	331,000	10.5	△ 0.4	一般会計伸率
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	570,000	570,000	0	0.0	△ 0.6	・本年度分 国+3.8% 県+3.4% 地方財政計画 +3.1%
中 央 診 療 所 特 別 会 計	319,000	286,000	33,000	11.5	0.0	
簡 易 水 道 特 別 会 計	90,500	90,000	500	0.6	1.2	・前年度分 国+0.3% 県△2.1% 地方財政計画 +0.3%
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	3,500	6,100	△ 2,600	△ 42.6	△ 6.8	
介 護 保 険 特 別 会 計	761,000	756,000	5,000	0.7	2.9	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業 特 別 会 計	65,500	69,500	△ 4,000	△ 5.8	△ 1.6	
特 別 会 計 小 計	1,809,500	1,777,600	31,900	1.8	0.9	
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計	5,284,500	4,921,600	362,900	7.4	0.1	

2 住民1人及び1世帯当り予算額(人口・世帯数:平成31年1月31日現在)

区 分	一 般 会 計		国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	
	住 民 1人当り	住 民 1世帯当り	被 保 険 者 1人当り	被 保 険 者 1世帯当り
平成31年度	人	戸	人	世帯
	3,978	2,043	1,105	727
平成30年度	円	円	円	円
	873,555	1,700,930	515,837	784,044
平成30年度	人	戸	人	世帯
	4,075	2,049	1,155	762
平成30年度	円	円	円	円
	771,534	1,534,407	493,506	748,031
比 較	増 減 額	円	円	円
		102,021	166,523	22,331
比 較	増 減 率	%	%	%
		13.2	10.9	4.5
29~30年度増減率	%	%	%	%
	△ 5.1	△ 6.6	△ 14.1	△ 14.8

3 一般会計予算

(1) 当初予算規模

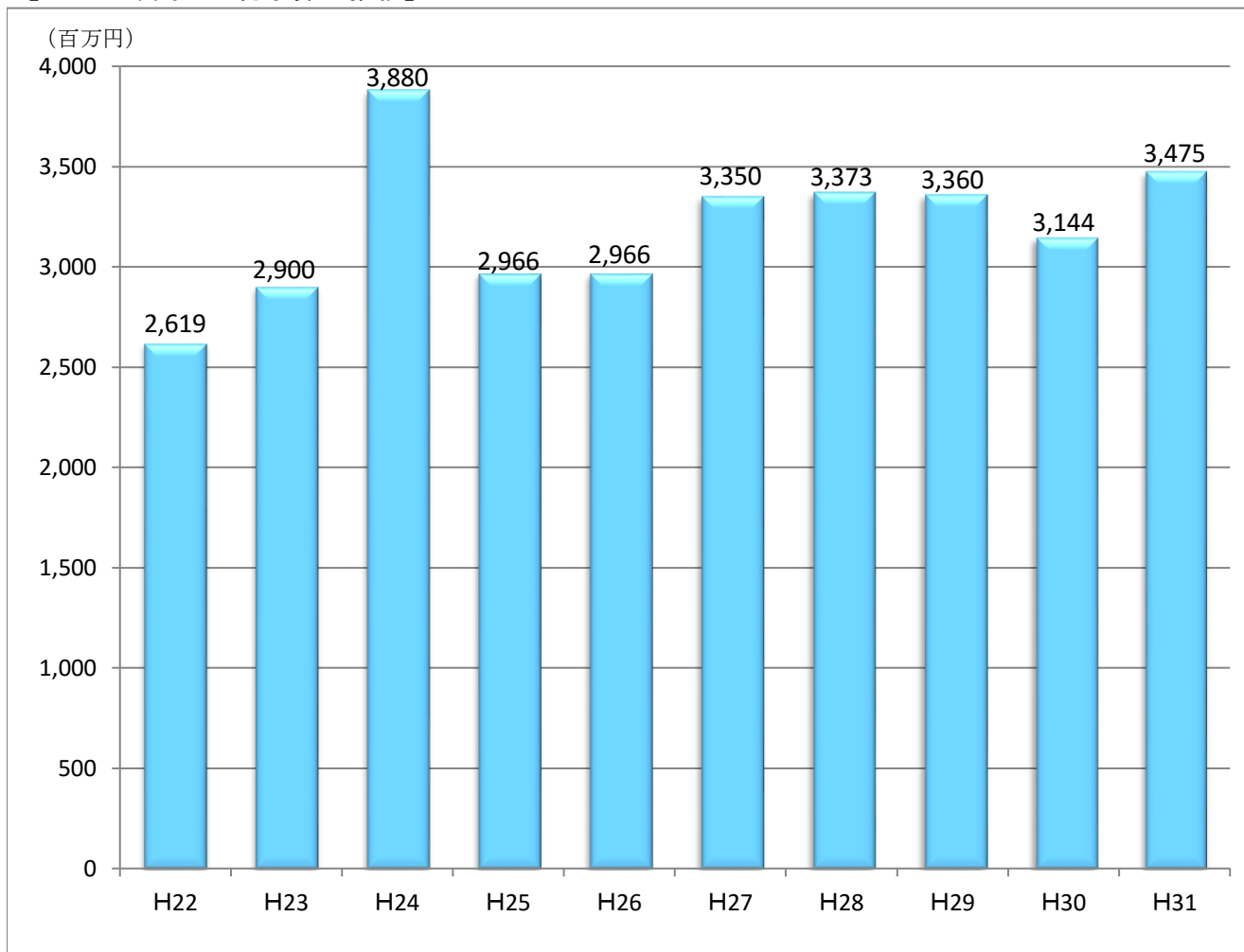
○平成31年度当初予算

34億7,500万円〔対前年度当初予算比：+3億3,100万円（+10.5%）〕

当初予算規模は、重点分野施策を推進すべく3年ぶりの増額予算となっている。

主な要因は、町の最重要施策である庁舎建設事業のほか、公共施設長寿命化対策等に要する投資的経費が増額となったことによるもの。

【過去10年間の当初予算の推移】



※平成24年度は、松野中学校建設事業費の計上により、近年にない予算規模となっている。

平成27年度以降は、第5次総合計画、森の国まち・ひと・しごと創生総合戦略及び過疎地域自立促進計画に位置付けられた各事業を計画的かつ迅速に実施し、人口、経済、地域社会の課題に対して、一体的・持続的に取り組むため、31億円以上の予算規模としている。

【当初予算伸び率】

(単位：%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
本町	0.0	10.7	33.8	△23.6	0.0	12.9	0.7	△0.4	△6.4	10.5
愛媛県	2.4	1.1	△1.5	0.0	1.6	4.3	1.1	△0.7	△2.1	3.4
国	4.2	0.1	△2.2	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8	0.3	3.8
地財計画	△0.5	0.5	△0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1

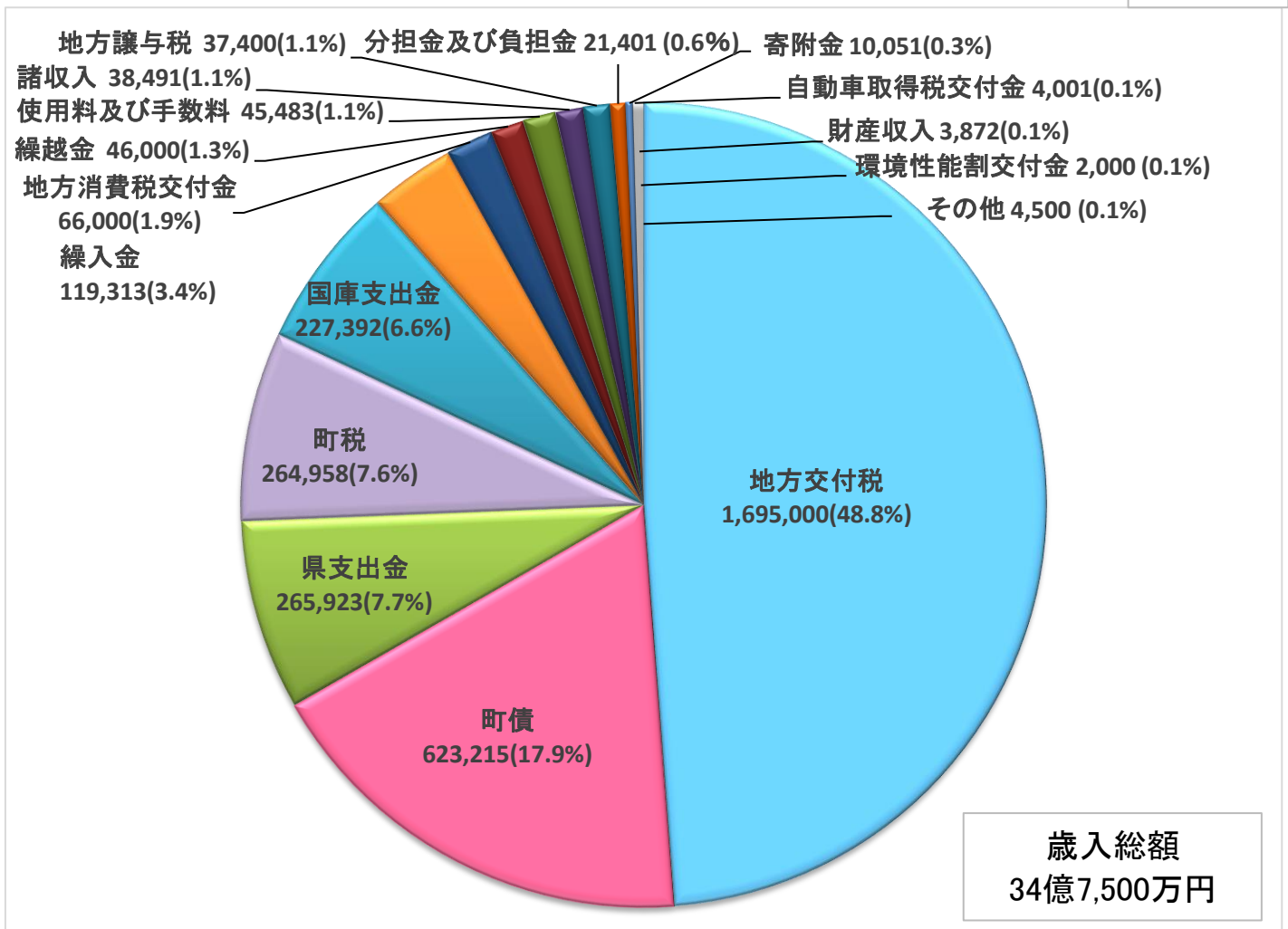
(2) 歳入

〔単位:千円・%〕

区分		平成31年度		平成30年度		比較		主な増減理由	備考
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率		
自主財源	1款 町税	264,958	7.6	272,808	8.7	△ 7,850	△ 2.9	町民税△5,368 固定資産税△1,898 たばこ税△696	明細①
	12款 分担金及 負担金	21,401	0.6	21,934	0.7	△ 533	△ 2.4	中山間総合整備事業分担金+1,200 保育所保護者負担金等△1,587 ため池等整備事業分担金△183	
	13款 使用料及 手数料	45,483	1.3	54,033	1.7	△ 8,550	△ 15.8	町営住宅使用料+892 高齢者共同生活住宅使用料+588 ごみ袋販売手数料△10,000	
	16款 財産収入	3,872	0.1	5,050	0.2	△ 1,178	△ 23.3	生産物売払収入(養魚場)△1,136	
	17款 寄附金	10,051	0.3	8,051	0.3	2,000	24.8	ふるさと応援寄附金+2,000	
	18款 繰入金	119,313	3.4	118,384	3.8	929	0.8	庁舎建設基金繰入金+3,352 ふるさと応援基金繰入金+1,440 観光産業振興基金繰入金△3,863	明細③
	19款 繰越金	46,000	1.3	13,000	0.4	33,000	253.8	財源調整による増	
	20款 諸収入	38,491	1.1	38,859	1.2	△ 368	△ 0.9		
	小計	549,569	15.7	532,119	17.0	17,450	3.3		
依存財源	2款 地方譲与税	37,400	1.1	37,500	1.2	△ 100	△ 0.3		
	3款 利子割交付金	600	0.0	500	0.0	100	20.0	地方財政計画伸び率等による増	
	4款 配当割交付金	1,100	0.0	900	0.0	200	22.2	地方財政計画伸び率等による増	
	5款 株式等譲渡 所得割交付金	1,200	0.1	1,200	0.0	0	0.0		
	6款 地方消費税 交付金	66,000	1.9	65,000	2.1	1,000	1.5		
	7款 自動車取得 税交付金	4,001	0.1	8,001	0.3	△ 4,000	△ 50.0	地方財政計画伸び率等による減	
	8款 環境性能割 交付金	2,000	0.1	0	0.0	2,000	皆増	自動車に係る環境性能割導入に伴う臨時的軽減 による減収補填金の増	
	9款 地方特例 交付金	900	0.0	600	0.0	300	50.0	地方財政計画伸び率等による増	
	10款 地方交付税	1,695,000	48.8	1,670,000	53.1	25,000	1.5	普通交付税+35,000 特別交付税△10,000	明細②
	11款 交通安全対策 特別交付金	700	0.0	700	0.0	0	0.0		
	14款 国庫支出金	227,392	6.6	182,481	5.8	44,911	24.6	プレミアム付商品券事業+14,104 社会資本整備総合交付金+12,000 防災安全社会資本整備事業+10,549 林道点検診断・保全整備事業+4,500 障害者自立支援給付費負担金+3,096 障害児入所給付費等負担金+1,850 社会保障・税番号制度システム整備事業+1,616 農村地域防災減災事業△3,800	
15款 県支出金	265,923	7.7	244,980	7.8	20,943	8.5	がけ崩れ防災対策事業+13,440 次世代につなぐ果樹産地づくり推進事業+6,130 参議院議員選挙委託金+5,362 障害者自立支援給付費負担金+1,548 新規就農総合支援事業+1,500 県議会議員選挙委託金+1,482 県知事選挙委託金△5,014 鳥獣被害緊急捕獲対策事業△2,463 新ふるさとづくり総合支援事業△2,200		
21款 町債	623,215	17.9	400,019	12.7	223,196	55.8	過疎対策事業債(ハード)+176,300 過疎対策事業債(ソフト)+10,700 公共施設等適正管理推進事業債+29,700 防災対策事業債+8,700 辺地対策事業債+8,600 緊急防災・減災事業債+3,900 臨時財政対策債△14,704	明細④	
小計	2,925,431	84.3	2,611,881	83.0	313,550	12.0			
合計	3,475,000	100.0	3,144,000	100.0	331,000	10.5			

【平成31年度当初予算の歳入内訳】

(単位:千円)



① 町税の明細

○平成31年度当初予算

2億6,495万8千円 (対前年度当初予算比: △785万円・△2.9%)

我が国の景気は、緩やかに回復しており、雇用・所得環境の改善が続いている。

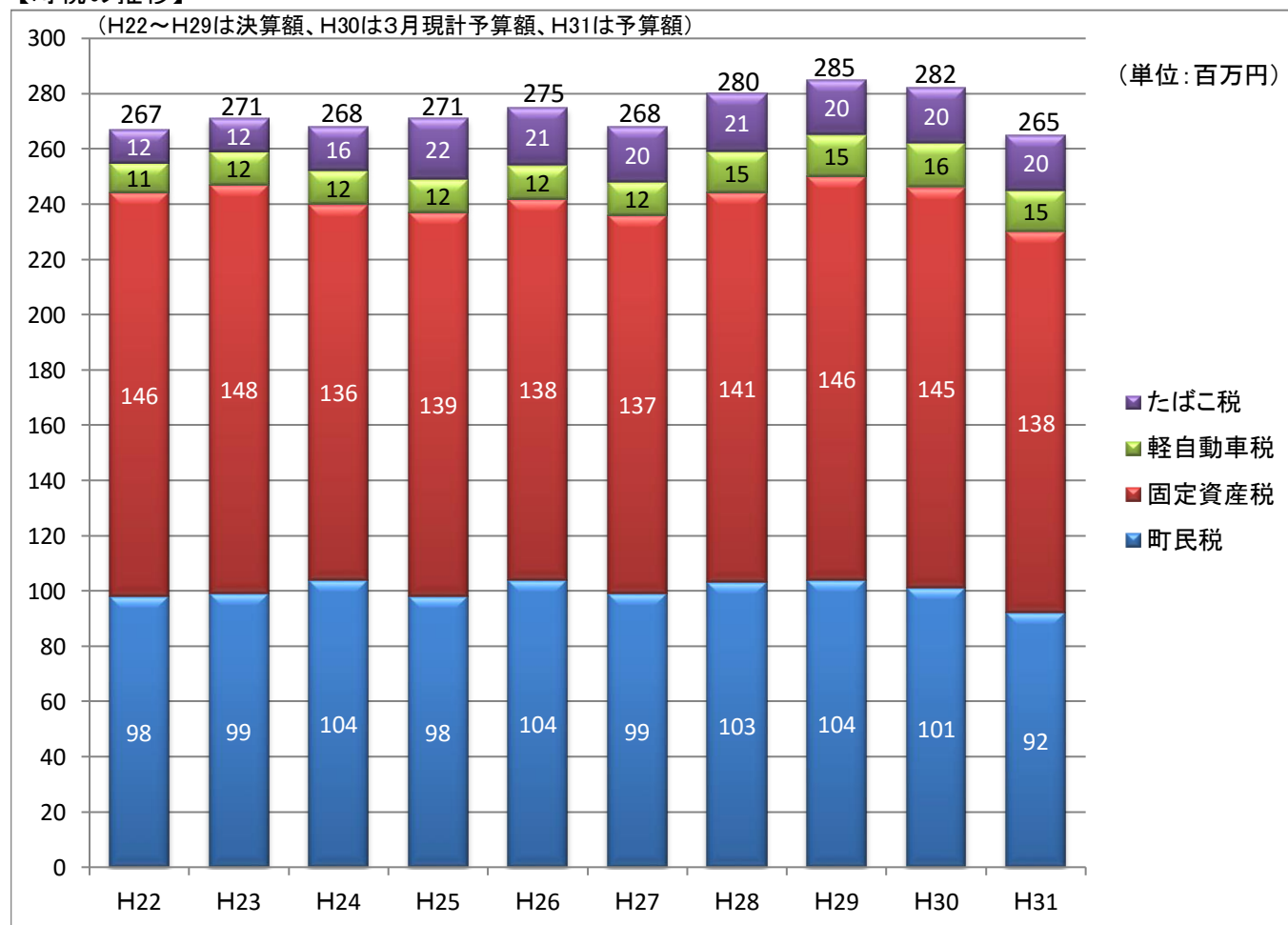
しかしながら、本町における平成31年度の町民税では、平成30年7月豪雨災害の影響により、特に個人においては、生活用資産及び償却資産等の被害を受けたことから、所得控除における雑損控除が適用されるため、課税標準額が減額となることから減収になると見込んでいる。

町民税は、前年度比△536万8千円・5.5%の減、固定資産税(直接税)は、前年度比△185万3千円・1.3%の減、軽自動車税は、前年度比11万2千円・0.7%の増、たばこ税は、近年の健康志向の高まりも影響し、前年度比△69万6千円・3.4%の減としている。

[単位：千円・%]

区 分	31年度 税 額	30年度 税 額	比 較		前年度 増減率	備 考
			増 減 額	増 減 率		
直接税	町 民 税	91,964	97,332	△ 5,368	△ 5.5	1.4
	固 定 資 産 税	135,703	137,556	△ 1,853	△ 1.3	1.4
	軽 自 動 車 税	15,229	15,117	112	0.7	△ 3.8
	小 計	242,896	250,005	△ 7,109	△ 2.8	1.1
間接税	国有資産等所在 市町村交付金	2,114	2,159	△ 45	△ 2.1	1.0
	た ば こ 税	19,948	20,644	△ 696	△ 3.4	△ 1.3
	小 計	22,062	22,803	△ 741	△ 3.2	△ 1.1
合 計	264,958	272,808	△ 7,850	△ 2.9	0.9	町民1人当たり 本年度 61,060円 前年度 61,351円 町民1世帯当たり 本年度 118,892円 前年度 122,013円

【町税の推移】



② 地方交付税の明細

○平成31年度当初予算計上額

地方交付税 16億9,500万円 (対前年度当初予算比: +2,500万円・+1.5%)
 【地方財政計画伸び率: +1.1%】

臨時財政対策債を含むと

17億5,971万5千円 (対前年度当初予算比: +1,029万6千円・+0.6%)

※地方財政計画では、地方の人づくり革命の実現や地方創生の推進などの諸課題に取り組む実情を踏まえ、一般財源総額は前年度を上回る62.7兆円が確保されたものの、地方税が増収となる中、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は0.5兆円の減とされている。

本町では、近年の大型建設事業の財源として、多額の起債(過疎対策事業債等)を発行したことにより、平成29年度から公債費が増加に転じ、これに連動して地方交付税への公債費算入額が増加する見込みであるが、国全体の臨時財政対策債を含む地方交付税総額の減額によるほか、平成30年度は7月豪雨災害の影響による特別交付税が増額となった要因もあり、平成31年度の本町の地方交付税は下表のとおり減額になると推計している。

○平成31年度見込額(決算見込額)

地方交付税 17億3,181万7千円 (対前年度比: △2,112万8千円・△1.2%)

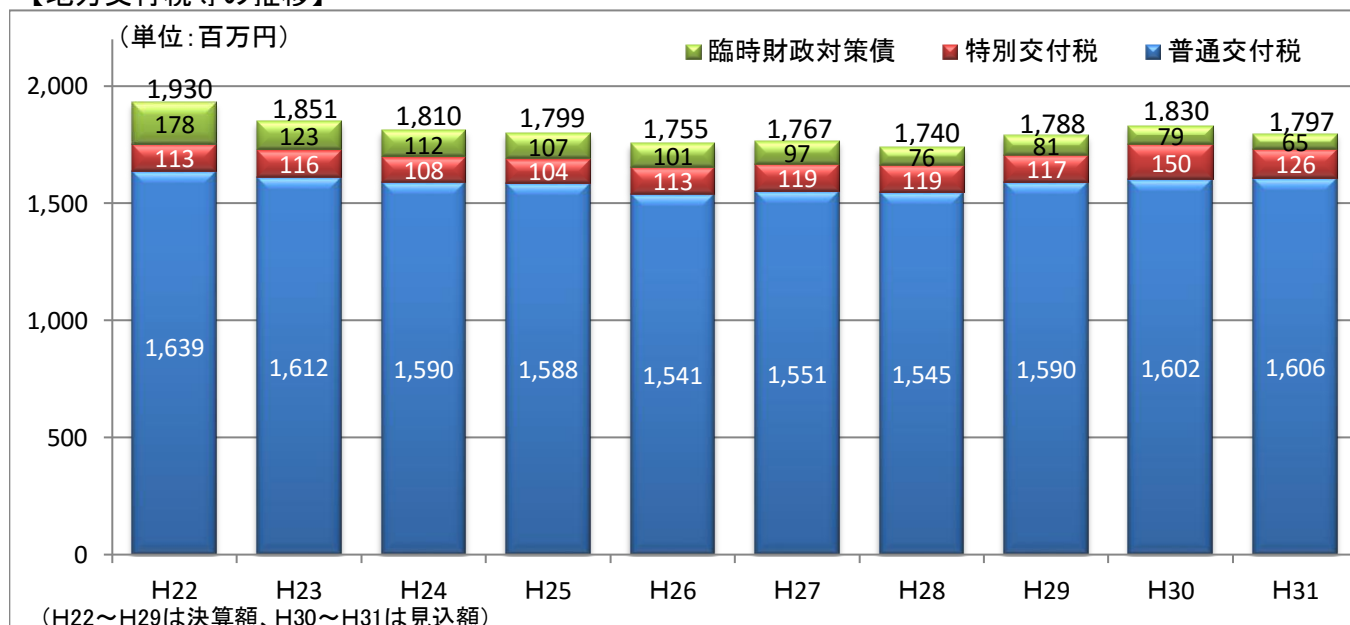
臨時財政対策債を含むと

17億9,653万2千円 (対前年度比: △3,562万4千円・△1.9%)

[単位:千円・%]

年度	普通交付税				臨時財政対策債		特別交付税		合計	
	当初予算計上	追加交付額	決定額	増減率	決定額	増減率	決定額	増減率	決定額	増減率
22	1,450,000	188,922	1,638,922	5.2	177,772	12.4	113,223	0.6	1,929,917	5.6
23	1,530,000	81,992	1,611,992	△1.6	123,118	△30.7	115,836	2.3	1,850,946	△4.1
24	1,550,000	39,978	1,589,978	△1.4	111,571	△9.4	108,242	△6.6	1,809,791	△2.2
25	1,510,000	77,691	1,587,691	△0.1	107,043	△4.1	104,671	△3.3	1,799,405	△0.6
26	1,500,000	40,687	1,540,687	△3.0	100,650	△6.0	113,380	8.3	1,754,717	△2.5
27	1,490,000	61,198	1,551,198	0.7	96,948	△3.7	118,502	4.5	1,766,648	0.7
28	1,470,000	74,789	1,544,789	△0.4	76,125	△21.5	118,784	0.2	1,739,698	△1.5
29	1,530,000	59,697	1,589,697	2.9	80,629	5.9	117,322	△1.2	1,787,648	2.8
30	1,540,000	62,445	1,602,445	0.8	79,211	△1.8	150,500	28.3	1,832,156	2.5
31	当初予算計上 1,575,000	(保留見込額) 30,569	(見込額) 1,605,569	0.2	当初予算計上 64,715	△18.3	(見込額) 126,248	△16.1	(見込額) 1,796,532	△1.9

【地方交付税等の推移】



③ 一般会計主要基金の明細

〔財政調整基金〕

〔単位：千円・％〕

区分 \ 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (見込)
前年度末現在高①	536,274	617,166	690,777	781,617	856,538	900,479	858,447
積立額②	80,892	73,611	90,840	74,921	78,941	57,968	54,231
取崩額③	0	0	0	0	35,000	100,000	80,000
年度末現在高 (①+②-③)	617,166	690,777	781,617	856,538	900,479	858,447	832,678
対前年度増減額 (増減率)	80,892 (15.1)	73,611 (11.9)	90,840 (13.2)	74,921 (9.6)	43,941 (5.1)	△ 42,032 (△4.7)	△ 25,769 (△3.0)

〔庁舎建設基金〕

〔単位：千円・％〕

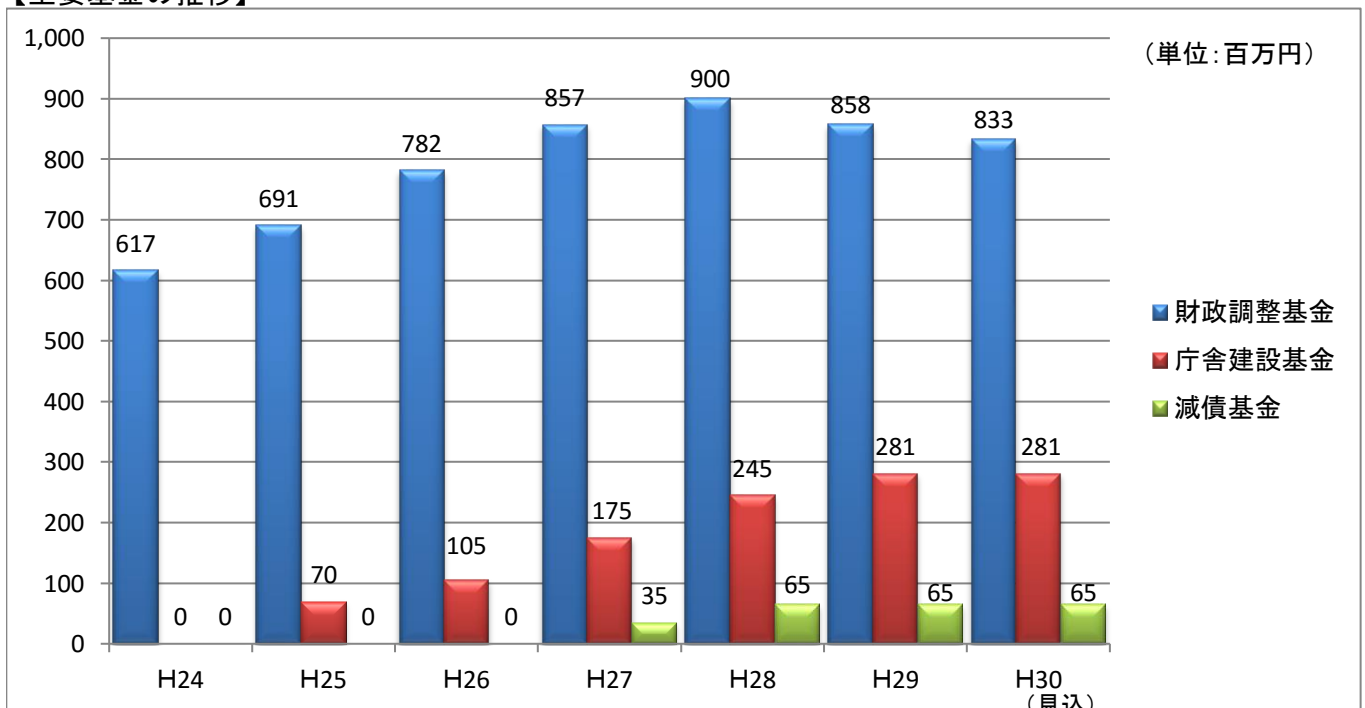
区分 \ 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (見込)
前年度末現在高①	0	0	70,007	105,095	175,227	245,437	280,707
積立額②	0	70,007	35,088	70,132	70,210	35,270	309
取崩額③	0	0	0	0	0	0	0
年度末現在高 (①+②-③)	0	70,007	105,095	175,227	245,437	280,707	281,016
対前年度増減額 (増減率)	0 (0.0)	70,007 皆増	35,088 (50.1)	70,132 (66.7)	70,210 (40.1)	35,270 (14.4)	309 (0.1)

〔減債基金〕

〔単位：千円・％〕

区分 \ 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (見込)
前年度末現在高①	0	0	0	0	35,000	65,042	65,113
積立額②	0	0	0	35,000	30,042	71	79
取崩額③	0	0	0	0	0	0	0
年度末現在高 (①+②-③)	0	0	0	35,000	65,042	65,113	65,192
対前年度増減額 (増減率)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	35,000 皆増	30,042 (85.8)	71 (0.1)	79 (0.1)

【主要基金の推移】



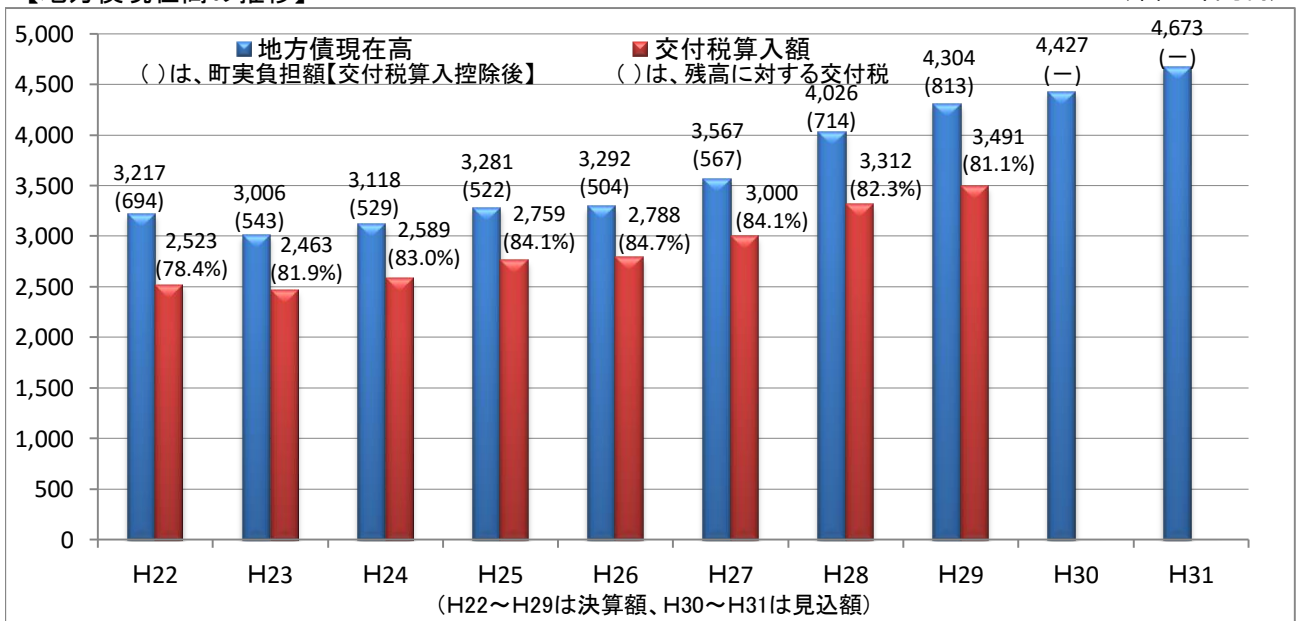
④ 町債の明細

[単位：千円]

区 分	30年度末 残高見込額	31年度当初予算		31年度末 残高見込額	備 考
		借入予定額	償還予定額		
ア) 交付税還元のある起債					
公共事業等債 (補正予算債)	1,825		1,078	747	交付税還元 80.0%
単独災害復旧事業債	45,759		288	45,471	交付税還元 47.5~85.5%
補助災害復旧事業債	1,346		404	942	交付税還元 95.0%
災害対策債	28,100		0	28,100	交付税還元 95.0%
全国防災事業債	6,162		269	5,893	交付税還元 80.0%
一般補助施設整備等事業債 (補正予算債)	3,975		1,325	2,650	交付税還元 50.0%
防災対策事業債	266,217	44,300	22,126	288,391	交付税還元 28.5~57.0%
緊急防災・減災事業債	20,003	6,200	2,360	23,843	交付税還元 70.0%
公共施設等適正管理推進 事業債	0	29,700	0	29,700	交付税還元 22.5%
辺地対策事業債	70,706	17,300	7,474	80,532	交付税還元 80.0%
過疎対策事業債(ハード)	2,390,426	344,200	153,836	2,580,790	交付税還元 70.0%
過疎対策事業債(ソフト)	216,707	116,800	63,732	269,775	
過疎対策事業債小計	2,607,133	461,000	217,568	2,850,565	
減税補てん債	6,254		1,541	4,713	交付税還元 100.0%
臨時財政対策債	1,347,392	64,715	119,070	1,293,037	交付税還元 100.0%
小 計	4,404,872	623,215	373,503	4,654,584	
イ) 交付税還元のない起債					
国の予算貸付・政府関係機 関貸付債(公有林整備)	22,361		3,858	18,503	
小 計	22,361		3,858	18,503	
合 計	4,427,233	623,215	377,361	4,673,087	

【地方債現在高の推移】

(単位：百万円)



※平成24年度以降、起債残高が増加している要因は、中学校改築事業や虹の森公園改修事業、ぽっぽ温泉改修事業、定住促進住宅建設事業、宇和島地区広域事務組合における污泥再生処理センター整備事業及び熱回収施設等整備事業などのハード事業のほか、ソフト事業に対する過疎対策事業債の発行によるものである。

平成24年度以降、起債残高は増加しているが、過疎対策事業債、辺地対策事業債、緊急防災・減災事業債及び臨時財政対策債など、交付税算入率の高い有利な起債の増加が要因であるため、町の実負担額は抑制されている。

※平成30・31年度の交付税算入額は、予算ベースであるため、算定ができないことから省略。

(3) 歳出

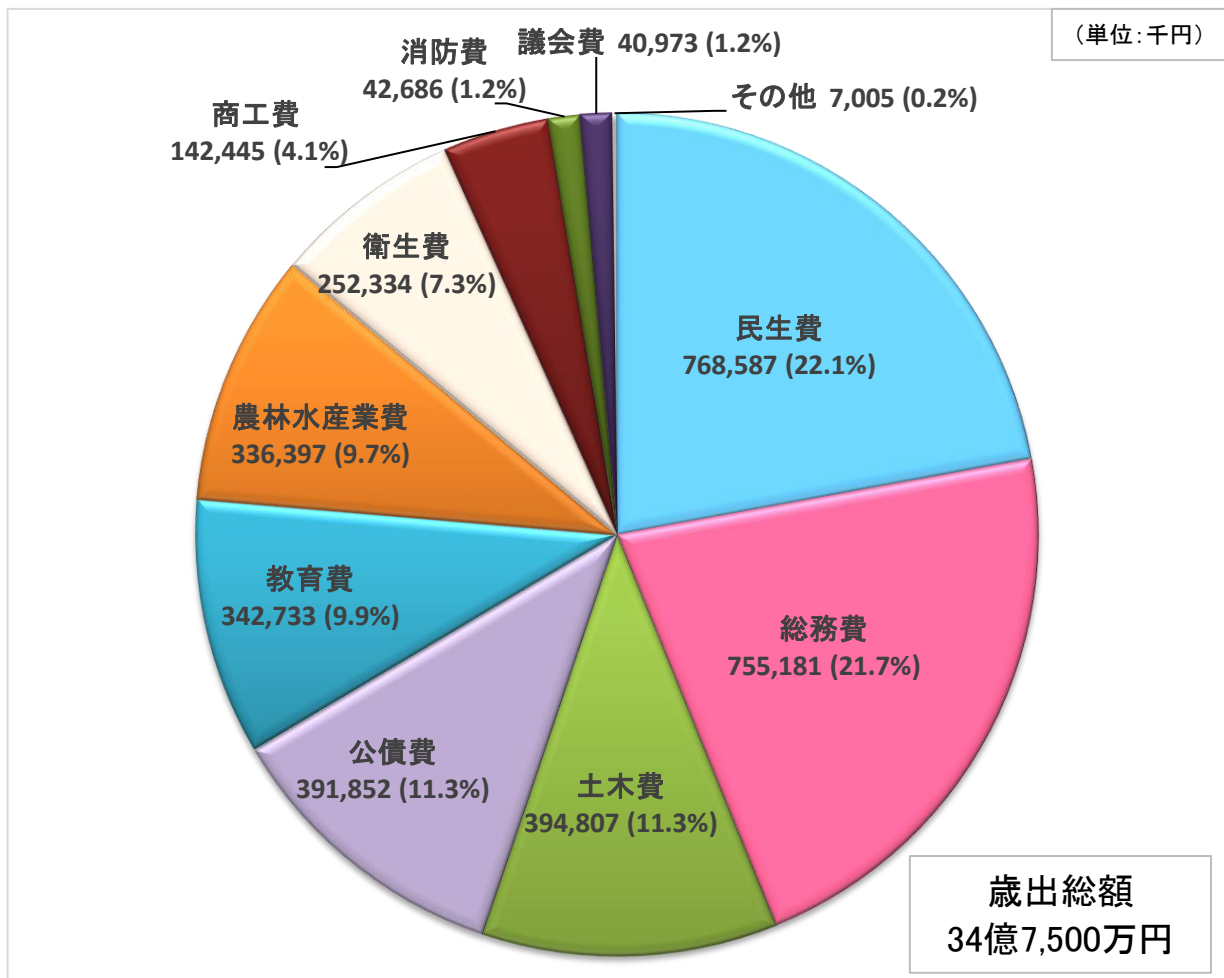
【平成31年度当初予算の歳出内訳（目的別）】

〔単位：千円・％〕

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較		主な増減理由
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
1 議 会 費	40,973	1.2	39,971	1.3	1,002	2.5	
2 総 務 費	755,181	21.7	758,603	24.1	△ 3,422	△ 0.5	
3 民 生 費	768,587	22.1	740,389	23.6	28,198	3.8	保育所費人件費+17,800 障害者自立支援給付費等事業費+9,500 後期高齢者広域連合療養給付費負担金+3,543 子ども・子育て支援事業計画策定事業費+3,288 介護保険特別会計繰出金△5,603
4 衛 生 費	252,334	7.3	175,901	5.6	76,433	43.5	最終処分場法面補強事業費+47,381 保健センター改修事業費+13,295 衛生費人件費+10,861 パッカー車購入費+9,844 ごみ袋購入費△6,998
5 労 働 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
6 農 林 水 産 業 費	336,397	9.7	285,897	9.1	50,500	17.7	獣肉加工処理施設改修事業費+28,863 次世代につなぐ果樹産地づくり推進事業費補助金+12,262 橋梁トンネル点検・橋梁修繕計画策定事業費+9,000 キャリアカー購入費+7,483 自動薪割機購入費+7,315 中山間地域総合整備事業費+3,600 梅選果機購入費+3,009 まきステーション運営事業費+2,500 地域おこし協力隊事業費△6,858 育苗施設外張り等改修事業費△5,796 ため池ハザードマップ作成事業費△3,800 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業費△2,718 育苗施設光台車購入費△2,549 有害獣捕獲報償費△2,276
7 商 工 費	142,445	4.1	145,276	4.6	△ 2,831	△ 1.9	プレミアム付商品券事業費+14,109 河川公園施設指定管理料+14,000 万年荘・滑床公共施設指定管理料+5,400 商工費人件費+2,135 ぽっぽ温泉循環ろ過装置温度制御機器更新事業費+1,558 ふれあい交流館温浴部門指定管理料+400 滑床観光施設指定管理料△26,000 地域おこし協力隊事業費△5,000 ぽっぽ温泉排煙除去装置設置事業費△4,641 やさしいトイレリフレッシュ事業費△3,863 観光案内所指定管理料△1,185
8 土 木 費	394,807	11.3	320,180	10.2	74,627	23.3	道路新設改良事業費+49,829 がけ崩れ防災対策事業費+22,361 小集落改良住宅豊岡団地地質調査事業費+4,015 住生活基本計画策定事業費+3,200 建設直営班タンクトラック購入費△5,563

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較		主な増減理由
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
9 消 防 費	42,686	1.2	35,133	1.1	7,553	21.5	地域防災計画改定事業費+4,424 消防団設備整備事業費(トランシーバー・ヘッドライト購入費)+2,678 気象情報提供サービス使用料+1,296 被災者生活再建支援システム整備費負担金+813 避難所用備蓄物資購入費△2,020
10 教 育 費	342,733	9.9	254,299	8.1	88,434	34.8	スポーツ交流センター改修事業費+58,644 不器男記念館改修事業費(土地・家屋購入費)+24,632 小・中学校パソコン使用料+4,136 東小学校木製机・椅子購入費+1,440 松野のくらし作成事業費+1,397 西小学校生活支援委託料+1,320 旧南小学校管理事業費△4,901
11 災 害 復 旧 費	3	0.0	3	0.0	0	0.0	
12 公 債 費	391,852	11.3	381,346	12.1	10,506	2.8	起債償還元金+13,438 起債償還・一時借入金利子△2,932
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
14 予 備 費	7,000	0.2	7,000	0.2	0	0.0	
合 計	3,475,000	100.0	3,144,000	100.0	331,000	10.5	

【目的別歳出内訳】



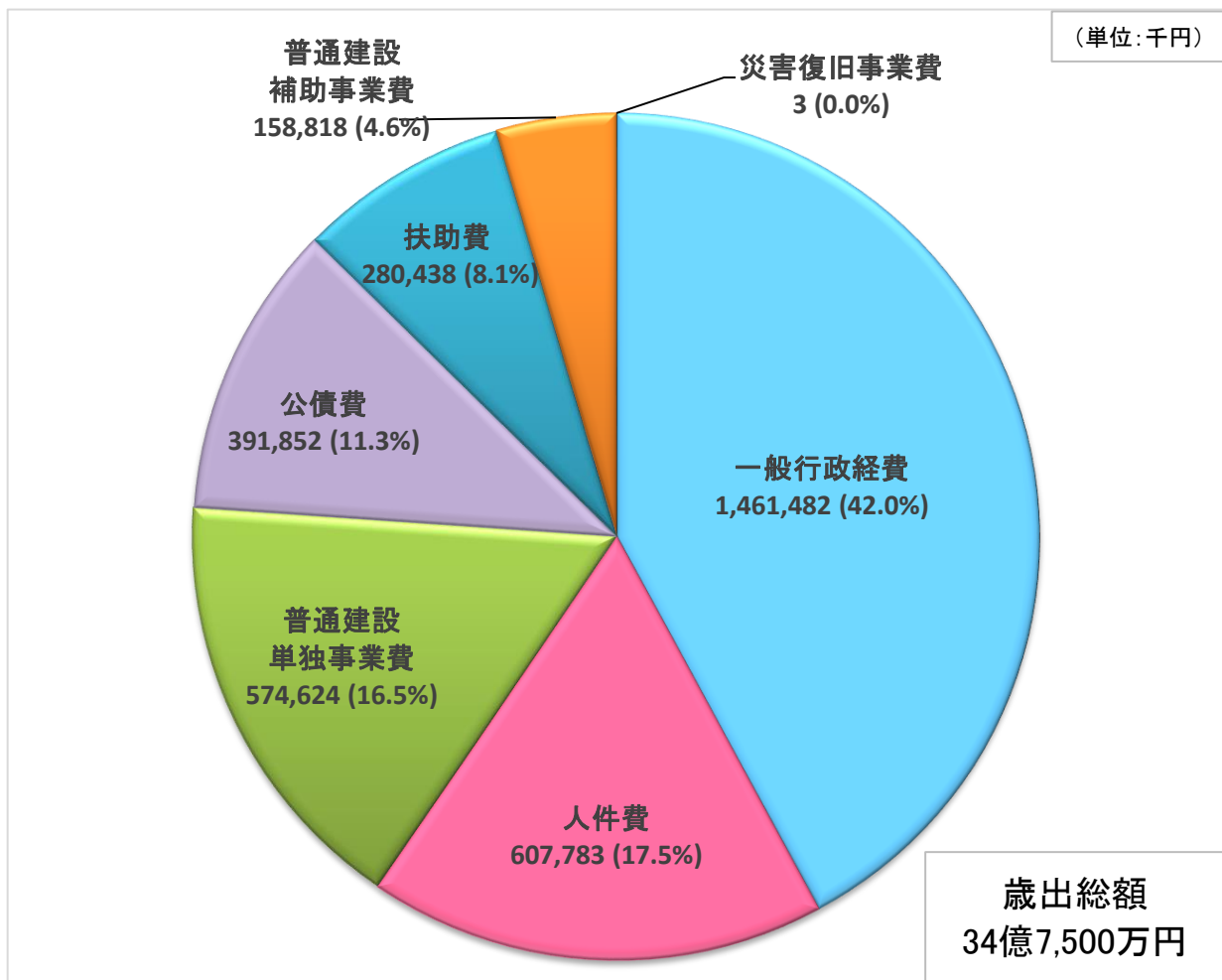
【平成31年度当初予算の歳出内訳（性質別）】

[単位:千円・%]

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較		主な増減理由
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	1,280,073	36.9	1,250,950	39.8	29,123	2.3	
人件費	607,783	17.5	604,924	19.3	2,859	0.5	職員給+2,892 共済組合負担金+1,980 退職手当負担金+355 特別職給+100 議員報酬+70 委員報酬△2,449(主な委員報酬の増減:外国語指導助手報酬+1,280、統計調査指導員・調査員報酬+1,012、地域おこし協力隊員報酬△5,159)
扶助費	280,438	8.1	264,680	8.4	15,758	6.0	障害者自立支援給付費+9,390 保育所扶助費+7,584 子ども医療費給付金+1,199 重度心身障害者医療費△1,097 広域入所児童委託料△818
公債費	391,852	11.3	381,346	12.1	10,506	2.8	過疎対策事業債+7,821 臨時財政対策債+4,521 辺地対策事業債+3,401 防災対策事業債+2,488 緊急防災・減災事業債+1,362 地方道路等整備事業債△7,759 減税補てん債△1,251
投資的経費	733,445	21.1	418,825	13.3	314,620	75.1	
普通建設事業費	733,442	21.1	418,822	13.3	314,620	75.1	
補助事業	158,818	4.6	116,119	3.7	42,699	36.8	道路新設改良事業費(補助分) +26,500 橋梁修繕事業費+14,000 橋梁トンネル点検・橋梁修繕計画策定 事業費+9,000 ため池ハザードマップ作成事業費△ 3,800 町道滝の平線方面対策事業費△3,000
単独事業	574,624	16.5	302,703	9.6	271,921	89.8	スポーツ交流センター改修事業費 +58,644 最終処分場法面補強事業費+47,381 庁舎建設事業費+38,453(基本・実施 設計+27,100、地質調査+11,353) 獣肉加工処理施設改修事業費 +28,863 不器男記念館改修事業費(土地・家屋 購入費)+24,632 がけ崩れ防災対策事業費+22,400 道路新設改良・舗装修繕事業費(単独 分)+17,602 保健センター改修事業費+13,295 パッカー車購入費+9,844 キャリアカー購入費+7,483 自動薪割機購入費+7,315 小集落改良住宅豊岡団地地質調査事 業費+4,015 ぽっぽ温泉排煙除去装置設置事業費 △4,641 やさしいトイレリフレッシュ事業費△ 3,863

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較		主な増減理由
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
災害復旧事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0	
補助事業	0	0.0	0	0.0	0	—	
単独事業	3	0.0	3	0.0	0	0.0	
一般行政経費	1,461,482	42.0	1,474,225	46.9	△ 12,743	△ 0.9	物件費+19,997 積立金+1,888 補助費等△29,189 繰出金△4,742
合 計	3,475,000	100.0	3,144,000	100.0	331,000	10.5	

【性質別歳出内訳】



【投資的経費の明細】

[単位：千円・%]

区 分	31年度 予算額	30年度 予算額	比 較 増減額	備 考 (主な事業内容)
総務管理費	62,259	25,387	36,872	庁舎建設事業費 50,693 (事務費840、基本・実施設計38,500、地質調査11,353) 移住者住宅改修支援事業費補助金 4,400 住宅リフォーム補助金 3,000、定住住宅建築奨励金 3,000 カーブミラー購入費 584、街路灯設置費補助金 450
社会福祉費	146	1,297	△ 1,151	カーブミラー購入費 146
児童福祉費	0	864	△ 864	
保健衛生費	17,864	5,058	12,806	保健センター改修事業費 13,295 小型合併処理浄化槽設置費補助金 3,409 新エネルギー機器等設置費補助金 1,160
清掃費	57,225	0	57,225	最終処分場法面補強事業費 47,381 パッカー車購入費 9,844
農業費	75,771	40,219	35,552	獣肉加工処理施設改修事業費 28,863 中山間地域総合整備事業費負担金 21,750 ため池等整備事業費負担金 11,500 キャリアカー購入費 7,483 梅選果機購入費 3,009 自動車購入費 1,285 育苗ハウス温湯暖房ラインポンプ改修事業費 1,078
林業費	33,082	15,973	17,109	広域基幹林道整備事業費 14,767 橋梁トンネル点検・橋梁修繕計画策定事業費 9,000 自動薪割機購入費 7,315 南予産木造住宅建設促進事業補助金 2,000
商工費	3,946	9,127	△ 5,181	ぼっぼ温泉循環ろ過装置温度制御機器更新事業費 1,558 虹の森公園施設用備品購入費 (食器洗浄機) 1,026 虹の森公園自動ドア装置取替事業費 880
道路橋梁費	238,239	193,289	44,950	道路新設改良事業費 192,034、道路維持事業費 42,915 県土木建設事業費負担金 3,290
河川費	109,606	87,245	22,361	がけ崩れ防災対策事業費 109,606
住宅費	24,269	14,853	9,416	町営住宅修繕事業費 7,000 町営住宅解体事業費 4,114 小集落改良住宅豊岡団地地質調査事業費 4,015 空家再生等推進事業費補助金 (空家等除却補助) 4,000 民間木造住宅耐震改修事業費補助金 2,280 木造住宅耐震診断派遣事業費 1,530 風呂釜等購入費 1,060
消防費	8,557	7,811	746	積載車購入費 (豊岡後) 5,881 小型動力ポンプ購入費 (奥野川) 2,102 消防施設修繕事業費 486
学校教育費	2,730	2,146	584	東小学校木製机・椅子購入費 1,440 中学校貯水槽薬注装置設置事業費 893 中学校テニス練習場塀修繕事業費 397
社会教育費	26,103	552	25,551	不器男記念館改修事業費 (土地・家屋購入費) 24,632 教育集会所トイレ改修事業費 859 不器男記念館トイレ等改修事業費 612
保健体育費	58,644	0	58,644	スポーツ交流センター改修事業費 58,644
災害復旧費	3	3	0	
普通財産取得費	1	1	0	
事業支弁人件費 見 込 額	15,000	15,000	0	
合 計	733,445	418,825	314,620	
総予算に対する 割 合	21.1	13.3		

(4) 主要事業一覧表

[単位：千円]

所管課	款項	目	事業名	事業概要	本年度事業費(1)	前年度事業費(2)	増減額(3) (1)-(2)	増減率(3)/(2) ×100	財源内訳			備考	
									特定財源				その他
									国・県支出金	地方債	一般財源		
議会事務局	1	1 議会費	タブレット端末活用事業	情報伝達の迅速化・調査環境の向上・ペーパーレス化等を目的としたタブレット端末の購入等経費	1,158	394	764	194			1,158		
総務課	2	1 一般管理費	文書管理改善業務委託事業	文書管理改善のためのファイリングシステム等の導入支援業務	3,762	0	3,762	皆増				3,762	○
総務課	2	1 一般管理費	特定個人情報取扱状況点検業務委託事業	特定個人情報(マイナンバー)に関する取扱状況点検体制の整備	1,980	0	1,980	皆増				1,980	○
総務課	2	1 一般管理費	社会保障・税番号制度システム整備費負担金事業	特定個人情報(マイナンバー)の提供の求めに対応するためのシステム構築等運用経費に係る負担金	3,591	1,372	2,219	161.7	1,616			1,975	
防災安全課	2	3 無縁放送施設費	災害時情報伝達システム基本構想策定業務委託事業	災害情報伝達体制強化のための基本構想の策定	6,985	0	6,985	皆増				6,985	○
総務課	2	4 財政管理費	連結財務書類作成業務委託事業	総務省が示す統一的な基準に基づく、貸借対照表、行政コスト計算書等財務書類の作成	2,338	2,305	33	1.4				2,338	
ふるさと創生課	2	1 企画費	森の国広域事業	本町出身者等による組織で、会員相互の交流や情報交換等を行い、町の活性化を図る取組み	2,827	2,315	512	22.1	2,500			327	
ふるさと創生課	2	1 企画費	ふるさと納税推進事業	インターネット等を活用し、町へのふるさと納税を推進	14,259	11,532	2,727	23.6	10,001			4,258	
ふるさと創生課	2	1 企画費	移住支援コーディネート設置事業	移住支援コーディネートによる移住の促進とその後の定住への総合的支援	2,551	2,381	170	7				2,551	
ふるさと創生課	2	1 企画費	人口ビジョン・総合戦略策定業務委託事業	まち・ひと・しごと創生と好循環の確立、人口減少対策を推進するための総合戦略等を策定	4,360	0	4,360	皆増				4,360	○
ふるさと創生課	2	1 企画費	関西圏域愛媛県人会との交流事業	愛媛県・本町出身者等と交流を深め、本町特産品のPR及び販売ふるさと納税を促進	1,159	1,619	△460	△28.4	1,100			59	
ふるさと創生課	2	1 企画費	結婚祝い・出産祝い給付事業	結婚祝い1件100,000円、出産祝い第1～2子10,000円、第3子500,000円等	5,900	5,900	0	0.0	5,900			0	
ふるさと創生課	2	1 企画費	重点プロジェクト調査業務委託事業	突発的な特殊事情に対応する調査業務	1,000	1,000	0	0.0				1,000	
ふるさと創生課	2	1 企画費	宇和島地区広域事務組合負担金事業	廃棄物処理、福祉、消防など市町の行政区域を越えて効率的な行政サービスを行うための負担金	136,188	211,300	△75,112	△35.5	6,900			129,288	
ふるさと創生課	2	1 企画費	協働のまちづくり事業補助金	部落や団体からの申請に応じて、一般分10万円、地域計画分20万円を補助	1,600	3,000	△1,400	△46.7	1,600			0	
ふるさと創生課	2	1 企画費	地域づくり交付金事業	全10部落に対して、人口割、高齢化率等の算定基準に基づき交付	5,000	0	5,000	皆増				5,000	○
ふるさと創生課	2	1 企画費	コミュニティバス貸客混載調査事業	人流だけでなく物流も含めた、持続可能な地域公共交通の運行体制の検討を行うための調査	933	0	933	皆増	466			67	○
ふるさと創生課	2	1 企画費	高齢者外出支援実証事業補助金	町内移動のタクシー利用券を交付(上限12,000円/分)	3,015	3,033	△18	△0.6	3,000			15	
ふるさと創生課	2	1 企画費	住宅リフォーム補助金事業	住宅リフォームに対する費用負担助成(1戸につき上限20万円)	3,000	3,000	0	0.0	3,000			0	
ふるさと創生課	2	1 企画費	定住住宅建築奨励金事業	定住住宅建築に対する費用負担助成(1軒につき上限100万円)	3,000	3,000	0	0.0	3,000			0	
ふるさと創生課	2	1 企画費	おためし移住宿泊費補助金事業	移住検討者に対する旅費等の費用負担助成	1,400	1,400	0	0.0				1,400	

[単位：千円]

所管課	款項	目	事業名	事業概要	本年度事業費(1)	前年度事業費(2)	増減額(3) (1)-(2)	増減率(3)/(2) ×100	財源内訳			備考
									特定財源			
									国・県支出金	地方債	その他	
ふるさと創生課	2 1	7 企画費	移住者住宅改修支援事業補助金事業	移住者の住宅改修や家財等処分に対する費用負担助成	4,400	4,400	0	0.0	2,200		2,200	
	2 1	7 企画費	ひとり親世帯移住プロジェクト補助金事業	ひとり親・働き手世帯の移住に伴う引越し費用や新生活に対する費用負担助成	2,242	2,793	△ 551	△ 19.7	1,121	1,100		21
総務課	2 1	13 電算管理費	総合行政システム運用事業	住民基本台帳等の総合行政システムの運用経費	16,337	16,188	149	0.9			16,337	
総務課	2 1	13 電算管理費	情報系パソコン運用事業	行政事務に要するパソコン環境整備のための運用経費	4,111	4,111	0	0.0			4,111	
総務課	2 1	13 電算管理費	自治体情報セキュリティクラウドサービス運用事業	情報系パソコンのクラウド化に伴う安全を確保するためのシステム運用経費	3,427	3,396	31	0.9			3,427	
総務課	2 1	13 電算管理費	自治体クラウド構築委託事業	総合行政システムのクラウド化に向けたシステム環境の整備	2,420	0	2,420	皆増			2,420	○
ふるさと創生課	2 1	15 コミュニティバス運行費	コミュニティバス運行事業	交通不便地域の解消や便利で効率的な地域交通の確保を目的としたコミュニティバスの運行	15,889	15,334	555	3.6	2,943		11,837	
ふるさと創生課	2 1	16 情報通信基盤施設管理費	情報通信基盤施設管理運営費負担金事業	鬼北町と共同で運用する情報通信基盤施設の維持管理等に係る経費の負担金	34,700	19,847	14,853	74.8	23,000		11,700	
総務課	2 1	17 庁舎建設費	新庁舎建設基本・実施設計業務委託事業	新庁舎の建設に伴う基本設計及び実施設計	38,500	11,400	27,100	237.7	24,900		13,600	0
総務課	2 1	17 庁舎建設費	地質調査業務委託事業	新庁舎の建設に伴う地質調査	11,353	0	11,353	皆増	10,200		1,152	1 〇
町民課	2 2	2 賦課徴収費	不動産鑑定業務委託事業	平成33年度固定資産税評価替えに係る不動産価格の鑑定	4,046	45	4,001	8,891.1			4,046	
町民課	2 2	2 賦課徴収費	共通電子納税システム設定業務委託事業	法改正に伴う共通電子納税導入に対応するためのシステム整備	1,080	0	1,080	皆増			1,080	〇
町民課	2 2	2 賦課徴収費	愛媛地方税滞納整理機構負担金事業	町税等の地方税滞納整理を着実に実施するための専門的機関への負担金	1,100	1,100	0	0.0			1,100	
総務課	2 4	2 選挙費	県議会議員選挙	県議会議員選挙の執行経費	3,268	1,765	1,503	85.2	3,247		21	
総務課	2 4	3 選挙費	参議院議員通常選挙	参議院議員通常選挙の執行経費	5,383	0	5,383	皆増	5,362		21	〇
町民課	3 1	1 社会福祉業務費	国民健康保険特別会計繰出金事業	保険基盤安定制度等、一般会計で負担すべき経費を法定繰出金として繰出すもの	67,642	67,527	115	0.2			67,642	
保健福祉課	3 1	3 老人福祉費	高齢者緊急通報委託事業	高齢者の不慮の事故や身体状況の急変等の緊急時に対応できるシステム体制整備	1,731	1,988	△ 257	△ 12.9	1,700		31	
保健福祉課	3 1	3 老人福祉費	老人保護措置事業	老人ホーム入所者に対する費用負担助成	19,690	15,215	4,475	29.4			2,192	17,498
保健福祉課	3 1	3 老人福祉費	介護保険特別会計繰出金事業	介護保険料等の収入を充当することが適当でない経費について、一般会計から繰出すもの	125,750	131,353	△ 5,603	△ 4.3				125,750
保健福祉課	3 1	4 障害者福祉費	人工透析患者等通院交通助成金事業	人工透析患者等の通院交通費に対する費用負担助成	600	480	120	25.0			600	
保健福祉課	3 1	4 障害者福祉費	障害者自立支援給付費等事業	障害者自立支援サービスを事業所等から受けた際の費用負担助成	130,958	121,458	9,500	7.8	97,734		33,224	

〔単位：千円〕

所管課	款項	目	事業名	事業概要	本年度事業費(1)	前年度事業費(2)	増減額(3) (1)-(2)	増減率 (3)/(2) ×100	財源内訳			備考
									特定財源			
									国・県 支出金	地方債	その他	
保健福祉課	3	1	4	障害者福祉費	6,360	5,760	600	10.4	4,770		1,590	
保健福祉課	3	1	4	障害者福祉費	3,393	2,859	534	18.7	1,313		2,080	
保健福祉課	3	1	4	障害者福祉費	16,113	17,210	△ 1,097	△ 6.4	6,871		9,242	
町民課	3	1	6	隣保館費	7,210	7,285	△ 75	△ 1.0	4,263		2,938	9
町民課	3	1	6	隣保館費	10,311	11,073	△ 762	△ 6.9	4,264		4,951	1,096
保健福祉課	3	1	7	高齢者共同生活住宅運営事業	2,465	1,829	636	34.8			335	
町民課	3	1	8	後期高齢者医療保険事業	89,015	88,521	494	0.6	18,235		70,759	21
町民課	3	2	1	児童福祉総務費	3,288	0	3,288	皆増			3,288	○
町民課	3	2	1	児童福祉総務費	40,560	41,340	△ 780	△ 1.9	34,290		6,270	
町民課	3	2	1	児童福祉総務費	9,462	8,263	1,199	14.5	2,219	7,200	43	
町民課	3	2	1	児童福祉総務費	1,600	1,620	△ 20	△ 1.2	400	1,200	0	
町民課	3	2	2	母子福祉費	3,534	3,959	△ 425	△ 10.7	1,767	1,700	67	
町民課	3	2	3	保育所費	140,070	97,632	42,438	43.5	5,338	4,900	115,904	
保健福祉課	4	1	1	保健衛生費	22,920	21,331	1,589	7.4	520		22,400	
保健福祉課	4	1	1	保健衛生費	655	712	△ 57	△ 8.0		600	55	
保健福祉課	4	1	1	保健衛生費	700	1,000	△ 300	△ 30.0		700	0	
保健福祉課	4	1	1	保健衛生費	75,257	74,963	75,257	0.4			75,257	
保健福祉課	4	1	2	保健センター費	4,252	3,966	286	7.2			4,252	
保健福祉課	4	1	2	保健センター費	13,295	0	13,295	皆増		13,200	95	○
建設環境課	4	1	3	環境衛生費	3,409	3,409	0	0.0	1,844		1,565	
建設環境課	4	1	3	環境衛生費	1,160	1,160	0	0.0	200		960	

〔単位：千円〕

所管課	款項	目	事業名	事業概要	本年度事業費(1)	前年度事業費(2)	増減額(3) (1)-(2)	増減率 (3)/(2) ×100	財源内訳				備考
									特定財源			その他	
									国・県 支出金	地方債	一般財源		
建設環境課	4	2	1	塵芥処理費	24,553	31,073	△ 6,520	△ 21.0			6,747	17,806	
建設環境課	4	2	1	塵芥処理費	47,381	0	47,381	皆増		47,300		81	○
建設環境課	4	2	1	塵芥処理費	9,844	0	9,844	皆増		9,700		144	○
農林振興課	6	1	2	農業総務費	1,285	0	1,285	皆増				1,285	○
農林振興課	6	1	2	農業総務費	2,484	1,998	486	24.3		2,484		0	
農林振興課	6	1	3	農業振興費	2,978	3,318	△ 340	△ 10.2		1,250	1,700	28	
農林振興課	6	1	3	農業振興費	8,076	8,280	△ 204	△ 2.5				8,076	
農林振興課	6	1	3	農業振興費	1,140	1,180	△ 40	△ 3.4				1,140	
農林振興課	6	1	4	担い手育成対策費	21,000	21,000	0	0.0				21,000	
農林振興課	6	1	4	担い手育成対策費	1,078	0	1,078	皆増				1,078	○
農林振興課	6	1	4	担い手育成対策費	3,009	0	3,009	皆増			3,000	9	○
農林振興課	6	1	4	担い手育成対策費	7,483	0	7,483	皆増			7,300	183	○
農林振興課	6	1	4	担い手育成対策費	2,100	1,696	404	23.8			2,100	0	
農林振興課	6	1	4	担い手育成対策費	12,262	0	12,262	皆増		6,130	6,100	32	○
農林振興課	6	1	4	担い手育成対策費	7,500	6,000	1,500	25.0		7,500		0	
農林振興課	6	1	4	担い手育成対策費	1,800	1,800	0	0.0			1,800	0	
農林振興課	6	1	4	担い手育成対策費	1,200	2,100	△ 900	△ 42.9			1,200	0	
農林振興課	6	1	4	担い手育成対策費	10,941	17,799	△ 6,858	△ 38.5				73	10,868
農林振興課	6	1	5	農地費	21,750	18,150	3,600	19.8			16,000	5,750	0
農林振興課	6	1	5	農地費	11,500	11,220	280	2.5			10,000	1,500	0
農林振興課	6	1	6	日本型直接支払事業費	33,203	33,325	△ 122	△ 0.4		24,902		8,301	

[単位：千円]

所管課	款項	目	事業名	事業概要	本年度事業費(1)	前年度事業費(2)	増減額(3) (1)-(2)	増減率 (3)/(2) ×100	財源内訳			備考
									特定財源			
									国・県 支出金	地方債	その他	
農林振興課	6 1	日本型直接支払事業費	多面的機能支払交付金事業	農業・農村の有する多面的機能の維持や保全管理推進のための費用負担助成	9,529	9,498	31	0.3		7,161		2,368
農林振興課	6 1	鳥獣被害対策費	鳥獣被害対策事業	鳥獣被害による農作物等被害防止対策費	31,130	34,489	△ 3,359	△ 9.7		15,373		15,757
農林振興課	6 1	鳥獣被害対策費	有害鳥獣処理施設管理事業	駆除した有害鳥獣の有効活用や残渣処理等を行うための解体処理施設運営費	4,722	4,700	22	0.5				4,722
農林振興課	6 1	鳥獣被害対策費	獣肉処理加工施設改修事業	会議室の増設や雨漏りに対する屋根の改修工事等	28,863	0	28,863	皆増		28,800		63
農林振興課	6 2	林業振興費	橋梁トンネル点検・橋梁修繕計画策定業務委託事業	林道の橋梁点検及び延命化や補修・架替え費用の縮減を図るための事業計画の策定	9,000	0	9,000	皆増		4,500		4,500
農林振興課	6 2	林業振興費	自動薪割機購入事業	まきステーションの薪割機の機能拡充	7,315	0	7,315	皆増		7,300		15
農林振興課	6 2	林業振興費	搬出間伐促進事業費補助金	原木の山土場でのトラックへの積込及び原木市場等への運搬の費用負担助成	3,563	3,610	△ 47	△ 1.3		3,500		63
農林振興課	6 2	林業振興費	造林事業費補助金	原木の山土場での間伐の費用負担助成	5,969	4,030	1,939	48.1		5,900		69
農林振興課	6 2	林業振興費	南予産木造住宅建設促進事業補助金	南予産木材を利用した住宅建設に対する費用負担助成(上限100万円)	2,000	2,000	0	0.0				2,000
農林振興課	6 2	林業振興費	まきステーション運営費補助金事業	林業生産活動を活性化させる取組等を行うための費用負担助成	7,000	4,500	2,500	55.6		7,000		0
農林振興課	6 2	広域基幹林道整備費	広域基幹林道整備事業	地域間の交流道路や緊急時の避難路としての林道開設事業費	14,767	13,973	794	5.7		1,000		9,267
ふるさと創生課	7 1	商工振興費	森の国物産振興キックオフ事業	特産品開発及び販売を行う法人・個人に対する費用財源として商工会へ委託するもの	2,000	2,000	0	0.0		2,000		0
ふるさと創生課	7 1	商工振興費	商工会補助金事業	団体育成及び商工・地域振興活動として実施する事業に対する助成	7,000	7,000	0	0.0		2,000		5,000
ふるさと創生課	7 1	商工振興費	利子補給補助金事業	中小企業等の資金調達を円滑化するための借入金金利子分の費用負担助成	2,000	2,000	0	0.0				2,000
ふるさと創生課	7 1	商工振興費	中小企業振興資金預託金事業	中小企業等の資金調達を円滑化するための預託資金	4,000	4,000	0	0.0				4,000
ふるさと創生課	7 1	商工振興費	プレミアム付商品券事業	消費税引上げに伴う経済対策として、低所得者・子育て世帯を対象とした商品券販売事業	14,109	0	14,109	皆増		14,104	5	0
ふるさと創生課	7 1	商工振興費	ふるさとワーキングホリデー事業補助金	都市部の人たちが、移住を目的として一定期間滞在・就労し、その就労受入先の事業所に補助	1,301	0	1,301	皆増				1,301
ふるさと創生課	7 1	観光費	滑床まつり開催費補助金事業	森の国の夏祭り等の事業に対する費用負担助成	1,400	1,513	△ 113	△ 7.5		1,400		0
ふるさと創生課	7 1	観光費	森の国戦国絵巻のまちづくりプロジェクト事業補助金	森の国戦国武者伝送大会の開催経費に対する費用負担助成	1,800	1,800	0	0.0		1,800		0
ふるさと創生課	7 1	観光費	森の国観光交流促進プログラム事業補助金	観光交流促進事業を行う団体や個人に対する費用負担助成	1,500	1,500	0	0.0		1,500		0
ふるさと創生課	7 1	観光費	グリーンツーリズム推進事業・キックオフ補助金事業	農家民宿や農家レストラン等事業を行う団体や個人に対する費用負担助成	1,100	2,500	△ 1,400	△ 56.0		1,100		0

[単位：千円]

所管課	款項	目	事業名	事業概要	本年度事業費(1)	前年度事業費(2)	増減額(3) (1)-(2)	増減率 (3)/(2) ×100	財源内訳			備考	
									特定財源				
									国・県 支出金	地方債	その他		
ふるさと創生課	7	3	観光費	松野四万十バイクレース開催 助成	2,000	2,200	△ 200	△ 9.1		2,000		0	
ふるさと創生課	7	3	観光費	滑床養魚場運営事業	3,546	3,869	△ 323	△ 8.3			2,365	1,181	
ふるさと創生課	7	3	観光費	観光案内所指定管理事業	3,800	4,985	△ 1,185	△ 23.8				3,800	
ふるさと創生課	7	3	観光費	河川公園施設指定管理事業	23,000	9,000	14,000	155.6				23,000	
ふるさと創生課	7	3	観光費	農業公園指定管理事業	7,000	7,000	0	0.0				7,000	
ふるさと創生課	7	3	観光費	ふれあい交流館温浴部門 (ぼっぱ温泉) 指定管理事業	4,800	4,400	400	9.1				4,800	
ふるさと創生課	7	3	観光費	万年荘・滑床公共施設指定管 理事業	5,400	0	5,400	皆増				5,400	○
ふるさと創生課	7	3	観光費	ぼっぱ温泉循環ろ過装置温度 制御機器更新事業	1,558	0	1,558	皆増				1,558	○
ふるさと創生課	7	3	観光費	缸の森公園レストラン食器洗 浄機購入事業	1,026	0	1,026	皆増				1,026	○
ふるさと創生課	7	3	観光費	地域おこし協力隊事業(観光 部門：隊員数3人)	12,040	17,040	△ 5,000	△ 29.3				12,040	
建設環境課	8	2	道路維持費	道路維持費	42,915	47,882	△ 4,967	△ 10.4				297	42,618
建設環境課	8	2	道路新設改良費	道路新設改良事業費	61,594	41,048	20,546	50.1		23,800	37,700	94	
建設環境課	8	2	道路新設改良費	橋梁修繕事業費	50,000	35,000	15,000	42.9		32,724	17,200	76	
建設環境課	8	2	道路新設改良費	舗装修繕事業費	20,000	23,500	△ 3,500	△ 14.9			20,000	0	
建設環境課	8	2	道路新設改良費	法面・盛土・擁壁等点検業務 委託事業	5,000	5,000	0	0.0		2,975	2,000	25	
建設環境課	8	2	道路新設改良費	法面对策事業	44,000	20,000	24,000	120.0		26,180	17,800	20	
建設環境課	8	2	道路新設改良費	県土木建設事業費負担金	3,290	5,922	△ 2,632	△ 44.4				3,290	
建設環境課	8	3	砂防事業費	がけ崩れ防災対策事業	109,606	87,245	22,361	25.6		64,920	44,300	386	
建設環境課	8	4	住宅管理費	町営住宅修繕事業	7,000	5,000	2,000	40.0				7,000	
建設環境課	8	4	住宅管理費	住生活基本計画策定業務委託 事業	3,200	0	3,200	皆増				3,200	○
建設環境課	8	4	住宅管理費	木造住宅耐震診断派遣業務委 託事業	1,530	500	1,030	206.0		1,125		405	

〔単位：千円〕

所管課	款項	目	事業名	事業概要	本年度 事業費 (1)	前年度 事業費 (2)	増減額 (3) (1)-(2)	増減率 (3)/(2) ×100	財源内訳			備考	
									特定財源				
									国・県 支出金	地方債	その他		
建設環境課	8 4	1 住宅管理費	町営住宅解体事業	国木谷団地2棟の解体	4,114	3,164	950	30.0			4,114		
建設環境課	8 4	1 住宅管理費	民間木造住宅耐震改修事業補助金	民間木造住宅の耐震改修に対する費用負担助成	2,280	1,140	1,140	100.0		1,590		690	
建設環境課	8 4	1 住宅管理費	空き家再生等推進事業費補助金	空き家等の除却に対する費用負担助成	4,000	4,000	0	0.0		3,000		1,000	
防災安全課	9 1	1 非常備消防費	非常備消防事業	町民の生命等を火災等から保護することを任務とする消防団活動等の経費	18,562	16,254	2,308	14.2		611		17,851	100
防災安全課	9 1	2 消防施設費	小型動力ポンプ購入事業	第3分団第3部(奥野川)用小型動力ポンプ	2,102	2,019	83	4.1			2,100	2	
防災安全課	9 1	2 消防施設費	積載車購入事業	第1分団第3部(豊岡後)用積載車	5,881	5,387	494	9.2			5,800	81	
防災安全課	9 1	4 災害対策費	地域防災計画改定業務委託事業	町民の生命、身体及び財産を災害から保護するための防災計画	3,784	0	3,784	皆増				3,784	○
防災安全課	9 1	4 災害対策費	気象情報提供カーブス活用事業	的確な避難指示等を実施するための気象情報等の把握	1,296	0	1,296	皆増				1,296	○
防災安全課	9 1	4 災害対策費	避難所用備蓄物資・防災資機材整備事業	備蓄食料、保水水、備蓄倉庫、発電機、防災ポータ等の整備	3,847	5,867	△2,020	△34.4			3,800	47	
教育課	10 1	2 事務局費	校務用パソコン環境整備事業	校務用パソコン環境を整備するためのパソコン及びシステムの使用経費	5,651	6,994	△1,343	△19.2				5,651	
教育課	10 1	2 事務局費	学校給食費補助金事業	小学校児童は1食123円、中学校生徒は1食143円の費用負担助成	6,648	6,865	△217	△3.2			6,600	48	
教育課	10 1	2 事務局費	人材育成基金事業助成金・貸付金事業	町の持続的な発展に資する人材の育成を目的とした助成金及び貸付金	2,160	2,160	0	0.0				0	
教育課	10 1	2 事務局費	地域おこし協力隊事業(教育部門：隊員教1人)	報酬や旅費、需用費等の活動費	4,032	4,002	30	0.7				3,996	36
教育課	10 2	1 学校管理費	小学校パソコン活用事業	小学校におけるパソコン等の使用に要する経費	8,415	7,314	1,101	15.1				8,415	
教育課	10 2	1 学校管理費	学校生活支援委託事業	小学校児童の要支援者に対する支援員の配置	6,900	5,580	1,320	23.7				6,900	
教育課	10 2	1 学校管理費	木製机・椅子購入事業	東小学校をモデルとした児童用机・椅子の木製化	1,440	0	1,440	皆増				0	○
教育課	10 2	2 教育振興費	松野のくらし作成業務委託事業	小学生用に松野町の概要をまとめた「松野のくらし」の作成	1,397	0	1,397	皆増				1,397	○
教育課	10 3	1 学校管理費	学校生活支援委託事業	中学校生徒の要支援者に対する支援員の配置	1,800	1,800	0	0.0				1,800	
教育課	10 3	1 学校管理費	中学校パソコン活用事業	中学校におけるパソコン等の使用に要する経費	7,721	4,686	3,035	64.8				7,721	
教育課	10 3	1 学校管理費	貯水槽業注装置設置事業	環境衛生の向上のために貯水槽業注装置を設置	893	0	893	皆増				893	○
教育課	10 4	3 人権・同和教育費	教育集会所トイレ改修事業	教育集会所(天満・宮川集会所)トイレの洋式化	859	0	859	皆増				859	○

[単位：千円]

所管課	款項	目	事業名	事業概要	本年度事業費(1)	前年度事業費(2)	増減額(3) (1)-(2)	増減率(3)/(2) ×100	財源内訳				備考
									特定財源			その他	
									国・県 支出金	地方債	一般財源		
教育課	10 4	7 文化振興費	歴史文化施設PR事業	町内に所在する歴史文化施設についての各種PR活動や普及・啓発活動	2,300	2,319	△ 19	△ 0.8	300	2,000	0		
教育課	10 4	7 文化振興費	史跡河後森城跡環境整備事業	史跡河後森城跡の調査等による環境整備	3,183	3,219	△ 36	△ 1.1	1,450		1,733		
教育課	10 4	7 文化振興費	埋蔵文化財総合活用事業	体験学習会や展示会の開催等を通じて、地域文化の振興及び交流人口の増大を図る	2,102	2,103	△ 1	0.0	1,050	1,000	52		
教育課	10 4	7 文化振興費	不器男忌俳句大会開催事業	松野町出身の俳人「芝不器男」を偲び、毎年2月の命日前後に俳句大会を開催	1,023	1,023	0	0.0		400	3	620	
教育課	10 4	7 文化振興費	文化的景観調査事業	歴史文化資源を活用しながら、地域文化の振興や交流人口の増大を図る	2,640	3,430	△ 790	△ 23.0	1,300	1,300	40		
教育課	10 4	7 文化振興費	文化財保存活用地域計画作成事業	文化財等の保存及び活用のための基本計画の作成	1,159	819	340	41.5	1,050		109		
教育課	10 4	8 不器男記念館費	不器男記念館運営事業	不器男記念館の管理・運営	4,017	4,405	△ 388	△ 8.8			620	3,397	
教育課	10 4	8 不器男記念館費	不器男記念館改修事業	トイレ・手洗い場の改修及び土地・家屋購入費	25,244	0	25,244	皆増		24,600	644	0	
教育課	10 4	8 不器男記念館費	地域おこし協力隊事業(文化部門：隊員教1人)	報酬や旅費、需用費等の活動費	4,026	4,002	24	0.6			6	4,020	
教育課	10 5	1 保健体育総務費	桃源郷マラソン大会事業	第30回桃源郷マラソン大会の開催	10,918	10,688	230	2.2			9,995	923	
教育課	10 5	1 保健体育総務費	森の国大運動会事業	森の国大運動会の開催	1,092	1,104	△ 12	△ 1.1			546	546	
教育課	10 5	3 学校給食費	学校給食事業	学校給食共同調理場運営に要する経費	25,854	23,188	2,666	11.5		700	32	25,122	
教育課	10 5	4 スポーツ交流センター費	スポーツ交流センター改修事業	照明のLED化や音響設備等の改修工事	58,644	0	58,644	皆増		58,600	44	0	

※○は新規事業

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

[単位：千円]

年度	区分	歳入				歳出					実質収支額
		保険税	国 支 出 金	その他	計	人件費	保 険 給 付 費	納付金	その他	計	
22	実績	87,833	242,817	268,769	599,419	20,292	368,382	0	182,964	571,638	27,781
23	実績	92,274	221,938	295,828	610,040	18,711	374,212	0	177,260	570,183	39,857
24	実績	90,388	188,344	369,808	648,540	19,819	398,906	0	180,252	598,977	49,563
25	実績	87,474	168,968	389,308	645,750	20,088	391,910	0	221,472	633,470	12,280
26	実績	81,370	206,180	375,206	662,756	18,368	429,317	0	196,236	643,921	18,835
27	実績	78,259	213,605	454,482	746,346	18,850	437,201	0	244,479	700,530	45,816
28	実績	80,016	170,106	460,632	710,754	10,630	420,781	0	249,419	680,830	29,924
29	実績	86,750	170,836	453,237	710,823	12,049	418,192	0	236,094	666,335	44,488
30	見込	72,363	418,303	105,024	595,690	11,228	417,303	114,565	41,106	584,202	11,488
31	予算	73,783	423,577	72,640	570,000	10,265	422,684	112,507	24,544	570,000	—

(2) 中央診療所特別会計

[単位：千円]

年度	区分	歳入			歳出					実質収支額
		診療収入	その他	計	人件費	医 業 費	公 債 費	その他	計	
22	実績	226,356	83,941	310,297	109,433	55,643	29,738	106,820	301,634	8,663
23	実績	207,140	83,008	290,148	113,824	61,562	29,530	64,165	269,081	21,067
24	実績	187,280	100,195	287,475	114,199	50,267	30,178	73,190	267,834	19,641
25	実績	179,588	96,563	276,151	117,186	42,773	32,585	65,633	258,177	17,974
26	実績	171,152	97,212	268,364	118,485	42,111	34,261	61,099	255,956	12,408
27	実績	172,453	96,733	269,186	115,243	44,157	35,513	67,111	262,024	7,162
28	実績	181,579	94,897	276,476	117,789	45,051	38,123	65,368	266,331	10,145
29	実績	155,732	104,314	260,046	119,689	37,765	39,835	62,612	259,901	145
30	見込	137,310	174,642	311,952	117,600	41,944	39,563	112,416	311,523	429
31	予算	198,013	120,987	319,000	123,095	50,980	39,959	104,966	319,000	—

(3) 簡易水道特別会計

[単位：千円]

年度	区分	歳入			歳出					実質収支額
		事業収入	その他	計	人件費	事 業 費	公 債 費	その他	計	
22	実績	92,328	52,925	145,253	16,359	0	104,626	19,588	140,573	4,680
23	実績	91,260	4,702	95,962	10,114	0	62,269	20,061	92,444	3,518
24	実績	91,249	60,335	151,584	10,273	0	120,570	17,515	148,358	3,226
25	実績	91,931	3,243	95,174	12,894	0	56,859	15,706	85,459	9,715
26	実績	94,077	10,229	104,306	10,769	0	51,798	19,409	81,976	22,330
27	実績	93,357	22,715	116,072	12,738	0	51,798	19,154	83,690	32,382
28	実績	93,624	32,476	126,100	12,854	0	51,798	37,736	102,388	23,712
29	実績	97,715	23,764	121,479	11,063	0	51,797	33,863	96,723	24,756
30	見込	98,694	24,970	123,664	14,903	0	51,798	39,417	106,118	17,546
31	予算	90,419	81	90,500	15,156	0	46,290	29,054	90,500	—

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

〔単位：千円〕

年度	区分	歳入			歳出				実質収支額
		貸付金 元利収入	その他	計	公債費	事務費	繰上 充用金	計	
22	実績	10,644	724	11,368	14,379	876	13,145	28,400	△ 17,032
23	実績	7,594	262	7,856	11,509	499	17,032	29,040	△ 21,184
24	実績	6,666	242	6,908	9,088	513	21,184	30,785	△ 23,877
25	実績	5,683	240	5,923	9,088	841	23,877	33,806	△ 27,883
26	実績	5,558	246	5,804	8,515	56	27,883	36,454	△ 30,650
27	実績	5,161	231	5,392	7,923	53	30,650	38,626	△ 33,234
28	実績	6,251	225	6,476	7,321	46	33,234	40,601	△ 34,125
29	実績	3,361	213	3,574	6,762	38	34,126	40,926	△ 37,352
30	見込	1,800	201	2,001	5,615	380	37,350	43,345	△ 41,344
31	予算	3,304	196	3,500	3,448	52		3,500	—

(5) 介護保険特別会計

〔単位：千円〕

年度	区分	歳入					歳出				実質収支額
		保険料	支払基金 交付金	国 県 支出金	その他	計	人件費	保 険 給 付 費	その他	計	
22	実績	67,231	131,833	194,635	102,232	495,931	20,275	439,212	29,622	489,109	6,822
23	実績	68,173	151,057	219,956	119,053	558,239	21,391	497,685	26,490	545,566	12,673
24	実績	91,002	166,363	253,555	120,899	631,819	18,411	572,975	32,343	623,729	8,090
25	実績	90,794	178,393	276,559	124,083	669,829	18,634	603,173	25,901	647,708	22,121
26	実績	92,619	177,437	284,237	142,980	697,273	21,109	620,120	43,052	684,281	12,992
27	実績	111,865	182,185	288,225	128,669	710,944	19,020	639,114	38,131	696,265	14,679
28	実績	115,606	179,414	287,823	130,452	713,295	20,719	638,010	32,632	691,361	21,934
29	実績	117,037	181,109	288,488	141,670	728,304	21,263	620,136	63,457	704,856	23,448
30	見込	118,982	176,829	298,216	160,260	754,287	21,961	645,933	75,698	743,592	10,695
31	予算	132,275	191,220	311,647	125,858	761,000	23,120	684,506	53,374	761,000	—

(6) 後期高齢者医療保険事業特別会計

〔単位：千円〕

年度	区分	歳入					歳出				実質収支額
		保険料	使用料及 び手数料	繰入金	その他	計	総務費	広域連合 納付金	その他	計	
22	実績	28,856	17	23,896	994	53,763	875	51,697	0	52,572	1,191
23	実績	27,805	13	25,757	3,828	57,403	1,773	51,836	2,638	56,247	1,156
24	実績	31,433	10	26,548	3,947	61,938	51	57,853	2,740	60,644	1,294
25	実績	29,803	10	25,638	4,144	59,595	57	55,522	2,814	58,393	1,202
26	実績	29,376	16	27,890	4,091	61,373	709	56,623	2,836	60,168	1,205
27	実績	26,818	16	29,461	3,808	60,103	1,257	55,036	2,565	58,858	1,245
28	実績	28,459	14	29,008	3,911	61,392	1,095	56,177	2,623	59,895	1,497
29	実績	30,473	10	28,881	3,819	63,183	1,088	58,076	2,322	61,486	1,697
30	見込	29,162	10	29,477	4,627	63,276	1,091	57,549	2,927	61,567	1,709
31	予算	32,007	2	29,529	3,962	65,500	461	60,402	4,637	65,500	—

(7) 老人保健特別会計

〔単位：千円〕

年度	区分	歳入				歳出			実質収支額
		支払基金 交付金	国 県 支出金	その他	計	医 療 給 付 費	その他	計	
21	実績	105	2,085	8,016	10,206	32	8,000	8,032	2,174
22	実績	3	10	2,175	2,188	0	2,188	2,188	0

※特別会計廃止

